横浜市の財政状況

～ 令和5年度決算財務書類 ～

財政局

横浜市の財政状況　～令和5年度決算財務書類～

目 次

はじめに　～ 統一的な基準による財務書類の公表と活用 ～ …… 2
〔財政状況の見える化による透明性･客観性の確保とファシリティマネジメントの推進〕

令和5年度決算　財務書類

・財務書類４表の内容・見方 …… 4

・（参考）地方公会計の財務書類と民間企業の財務諸表との違い …… 7

・令和５年度決算 一般会計財務書類の概要 …… 8

・一般会計財務書類 …… 10

・特別会計財務書類 …… 14
〔国民健康保険事業費会計、介護保険事業費会計、後期高齢者医療事業費会計、港湾整備事業費会計、中央卸売市場費会計、中央と畜場費会計、母子父子寡婦福祉資金会計、勤労者福祉共済事業費会計、公害被害者救済事業費会計、市街地開発事業費会計、自動車駐車場事業費会計、新墓園事業費会計、風力発電事業費会計、みどり保全創造事業費会計、公共事業用地費会計、市債金会計〕

・全会計財務書類 …… 78
〔全会計財務書類は、一般会計、特別会計、企業会計を合計した表（会計間で相互にやり取りする重複部分は控除）です。なお、企業会計毎の財務諸表は、「令和５年度横浜市地方公営企業決算等」に記載しています。〕

・連結財務書類 …… 82
〔連結財務書類は、全会計財務書類に本市の出資する外郭団体等を合計した表（会計間と団体間等で相互にやり取りする重複部分は控除）です。なお、連結対象の団体名一覧は86ページに掲載しています。〕

資料編

・会計別 令和５年度・４年度増減比較…… 88
〔一般会計、国民健康保険事業費会計、介護保険事業費会計、後期高齢者医療事業費会計、港湾整備事業費会計、中央卸売市場費会計、中央と畜場費会計、母子父子寡婦福祉資金会計、勤労者福祉共済事業費会計、公害被害者救済事業費会計、市街地開発事業費会計、自動車駐車場事業費会計、新墓園事業費会計、風力発電事業費会計、みどり保全創造事業費会計、公共事業用地費会計、市債金会計、全会計、連結〕

・財務書類の構成別推移（５か年推移）…… 108
〔一般会計、全会計、連結〕

・令和５年度決算に基づく財政指標 …… 116

・横浜市中期計画2022～2025　中間振り返り（財政運営）…… 118

※　決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して端数調整をしているため、合計等が一致しない場合があります。
※　10～85 ページ及び 88～107 ページに掲載している財務書類において、各科目に百万円未満の端数が生じているものは「０」と表記しています。
※　財務書類は国の示す「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。
※　財務書類にかかる注記、附属明細書をホームページに掲載しています。
（ホームページ・アドレス）
https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaisejokyo/zaimusyorui.html

はじめに

～　統一的な基準による財務書類の公表と活用　～

（財政状況の見える化による透明性・客観性の確保とファシリティマネジメントの推進）

自治体の財政は、予算や決算などから成ります。そして、市民の皆様からの市税収入等をもとに、子育て、教育、福祉、まちづくりなど、様々な行政サービスの提供や行政活動を行っています。

これらの活動に係るお金の出入り等については、地方自治法を踏まえ、一般会計、特別会計、公営企業会計の予算・決算において、それぞれ必要な調書(※)を作成・公表し、議会の議決を経ています。

（※）歳入歳出予算議案、歳入歳出予算事項別明細書、主要事業の予算執行実績報告、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、監査委員の決算審査意見書

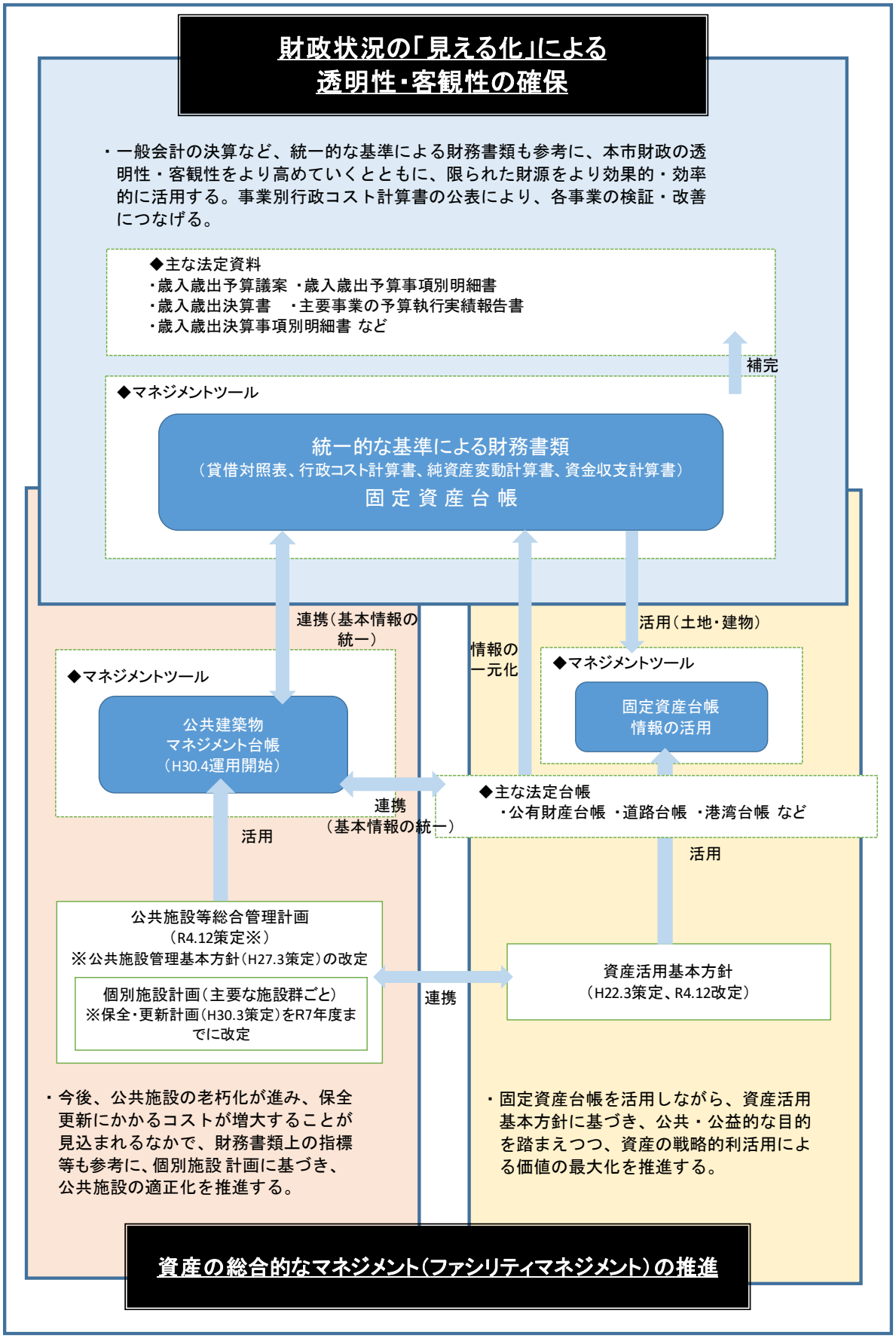
独立採算を原則とする企業会計は、地方公営企業法の適用を受け、民間企業と同様の企業会計方式に基づき、貸借対照表、損益計算書等の作成が義務づけられ、1年間の活動が決算書類として見える化されています。

昭和の高度経済成長期等、人口急増を反映した税収拡大時には、市税等の使い道について、地方自治法に定める調書を正確に作成することで自治体財政をチェックする基本的な要件を満たしていました。しかしながら、急速に進展する高齢化や、人口減少、さらには、道路・橋りょう、上下水道、港湾施設等の都市インフラや、学校、市営住宅、市民利用施設など、本市の公共施設が本格的な保全・更新を迎える中、自治体財政は、これまで以上に、財政状況の見える化を進めることが必要になっています。

本市では、平成 26 年に制定した「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」に基づき、施策の推進と財政の健全性の維持の両立を財政運営の基本方針とし、財政目標（第４条）や目標達成に向けた取組（第５条）を掲げながら計画的に財政運営を行い、毎年度、予算や決算では議会のチェック・議決を頂いています。こうした取組の一環として、これまでの行政活動や財政運営の状況等を財務書類として取りまとめ、28 年度決算から議会審査にあわせて公表しています。令和４年６月には、厳しい財政状況の中で、持続可能な財政としていくため、「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」を具体化・実効化する中長期の財政方針「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン（以下「財政ビジョン」という。)」を策定しました。

今後は、財務書類をはじめとする財政に関する情報やデータを効果的に発信するとともに、財政の現状・将来像が「共有」され、財政を身近にとらえる「共感」が生み出されるよう努めながら、厳しい財政状況が続く中にあっても、限られた財源をより効果的・効率的に活用し、持続的な財政を目指していきます。

また、時代の変化にあわせ、柔軟かつ持続的に行政サービス等を提供していくことができるよう、この間蓄積してきた本市の保有資産や公共施設について、固定資産台帳等に基づく財務書類からの客観的な指標も参考にしながら、横浜市資産活用基本方針や横浜市公共施設等総合管理計画等をもとに、資産の総合的なマネジメント（ファシリティマネジメント）を進め、将来世代に資産を引き継いでいきます。


財政状況の「見える化」による
透明性・客観性の確保
・一般会計の決算など、統一的な基準による財務書類も参考に、本市財政の透明性・客観性をより高めていくとともに、限られた財源をより効果的・効率的に活用する。事業別行政コスト計算書の公表により、各事業の検証・改善につなげる。
◆主な法定資料
・歳入歳出予算議案 ・歳入歳出予算事項別明細書
・歳入歳出決算書 ・主要事業の予算執行実績報告書
・歳入歳出決算事項別明細書 など
補完
◆マネジメントツール
統一的な基準による財務書類
（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）
固 定 資 産 台 帳
連携（基本情報の統一）
情報の一元化
活用（土地・建物）
◆マネジメントツール
公共建築物
マネジメント台帳
（H30.4運用開始）
◆マネジメントツール
固定資産台帳
情報の活用
連携
（基本情報の統一）
◆主な法定台帳
・公有財産台帳 ・道路台帳 ・港湾台帳 など
活用
活用
公共施設等総合管理計画
（R4.12策定※）
※公共施設管理基本方針（H27.3策定）の改定
個別施設計画（主要な施設群ごと）
※保全・更新計画（H30.3策定）をR7年度までに改定
連携
資産活用基本方針
（H22.3策定、R4.12改定）
・今後、公共施設の老朽化が進み、保全更新にかかるコストが増大することが見込まれるなかで、財務書類上の指標等も参考に、個別施設 計画に基づき、公共施設の適正化を推進する。
・固定資産台帳を活用しながら、資産活用基本方針に基づき、公共・公益的な目的を踏まえつつ、資産の戦略的利活用による価値の最大化を推進する。
資産の総合的なマネジメント（ファシリティマネジメント）の推進

財務書類4表の内容・見方

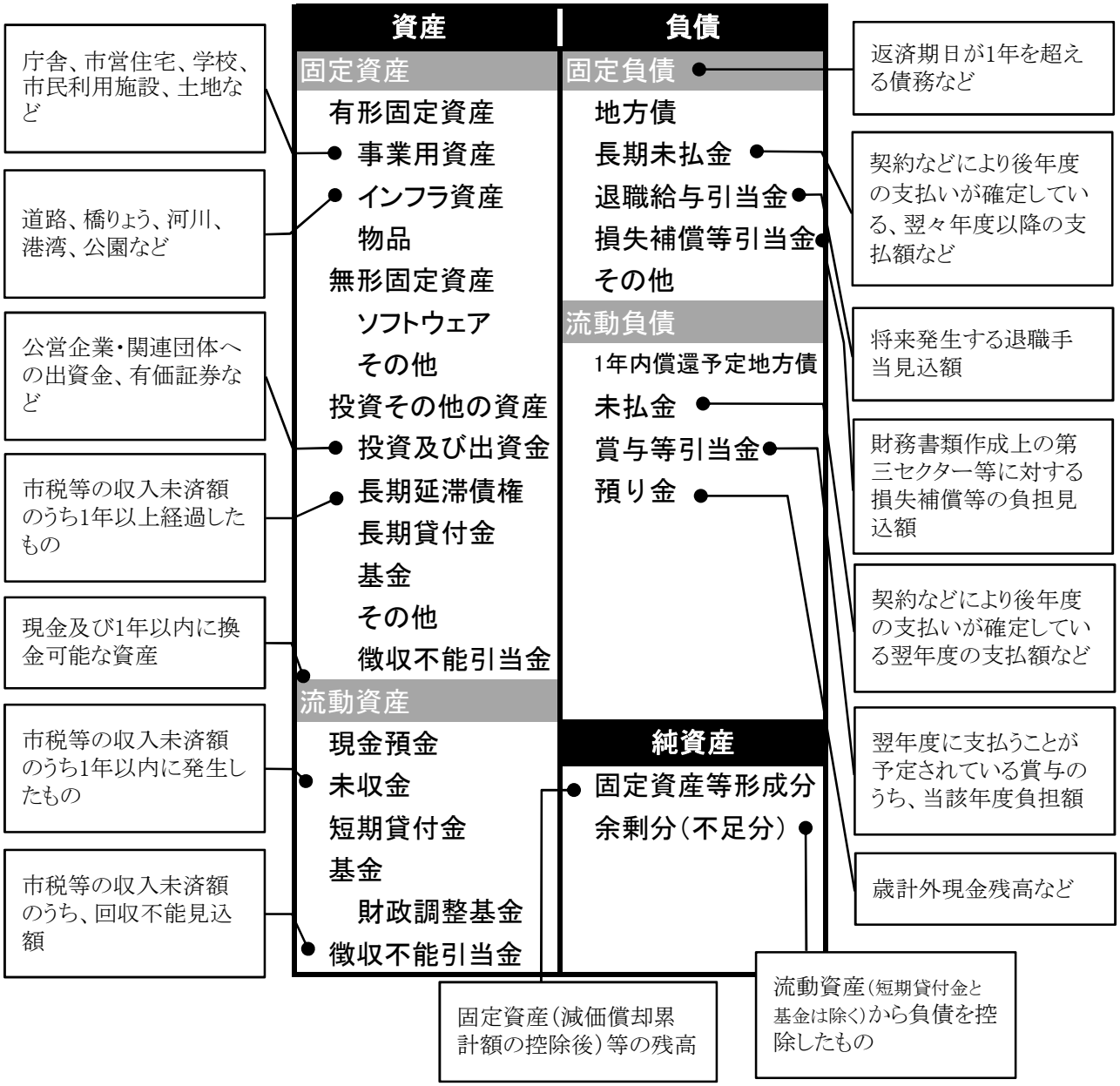
本市では、平成28年度決算から、国からの要請も踏まえ、「統一的な基準」による財務書類を作成しています。統一的な基準で作成することにより、①複式仕訳の視点を考慮（決算統計データ活用からの脱却）、②固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントに活用、③地方公共団体間での比較などを推進していきます。

以下は、本市における一般会計の財務書類4表の内容・見方です。

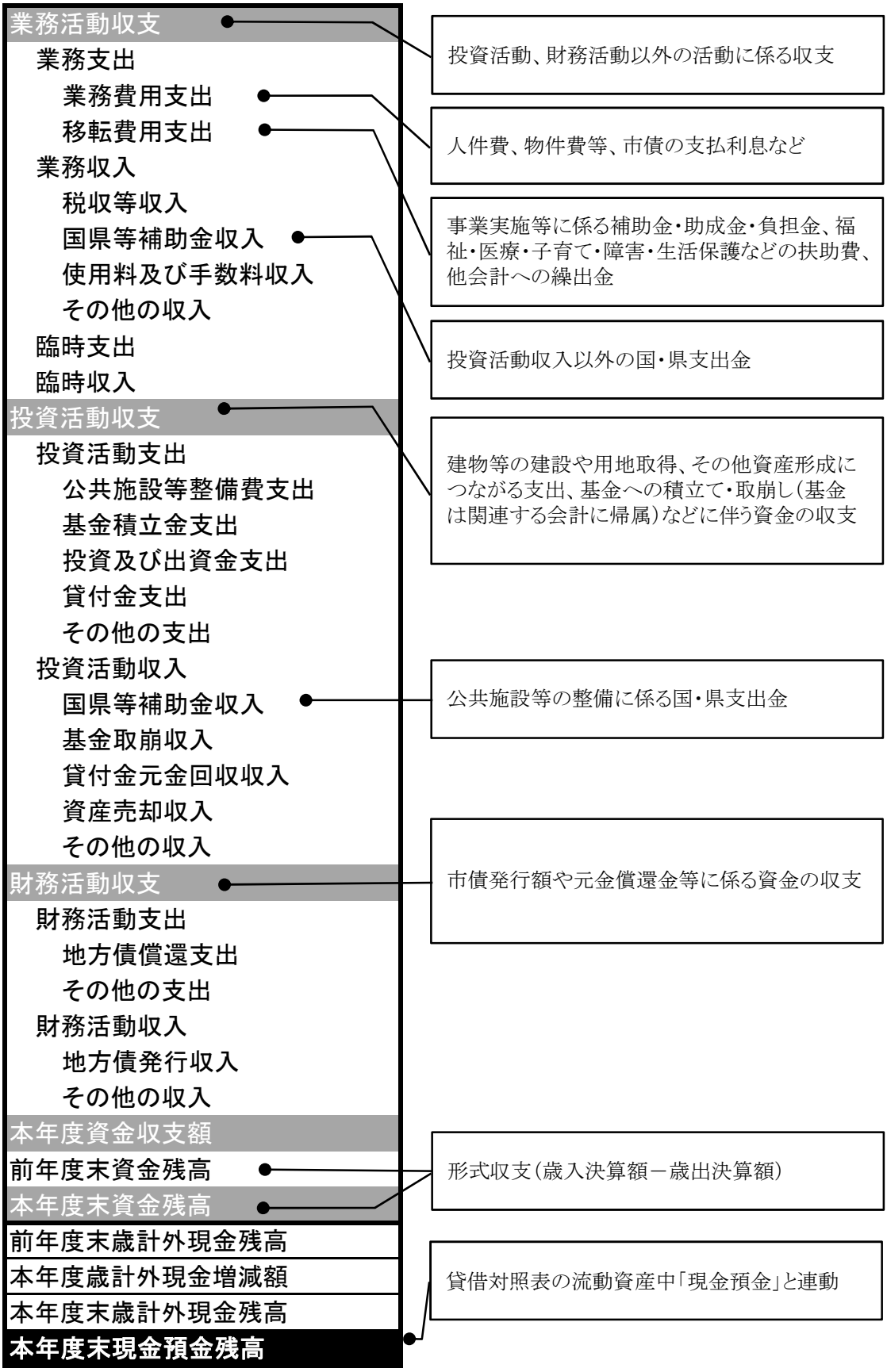
※上記の趣旨を踏まえ、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（令和元年8月改訂 総務省）に基づき作成しています。

https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/index.html

■貸借対照表　基準日時点の財産の状況を表しています。



■資金収支計算書　収支活動を「業務」「投資」「財務」に分類し、1年間の資金(現金)の流れを表しています。



■行政コスト計算書　会計期間中の経常的な行政サービスにかかった費用等（現金収支を伴わない費用を含む）を表しています。

- 経常費用
  - 業務費用
    - 人件費
      - 職員給与費
      - 賞与等引当金繰入額
      - 退職手当引当金繰入額
      - その他
    - 物件費等
      - 物件費
      - 維持補修費
      - 減価償却費
      - その他
    - その他の業務費用
      - 支払利息
      - 徴収不能引当金繰入額
      - その他
  - 移転費用
    - 補助金等
    - 社会保障給付
    - 他会計への繰出金
    - その他
- 経常収益
  - 使用料及び手数料
  - その他
- 純経常行政コスト
  - 臨時損失
  - 臨時利益
    - 資産売却益
    - その他
- **純行政コスト**

- 賞与等引当金繰入額：翌年度6月に支給する期末勤勉手当見込額（12月から翌年3月までの4ヶ月分を計上）
- 退職手当引当金繰入額：当該年度に繰り入れた退職手当引当金見込額
- 物件費：消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費
- 維持補修費：公共施設等の維持修繕経費
- 減価償却費：固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなし、費用計上するもの（固定資産の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上）
- 移転費用：市民や特別会計など他者・他会計に移転する経費
- 補助金等：事業実施に係る補助金、助成金、負担金
- 社会保障給付：医療、子育て、障害、生活保護などの扶助費
- 臨時損失：災害復旧費、資産除売却損などの臨時に発生した経費と、財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の増加額（投資損失負担見込額）
- 臨時利益：資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額と、財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の減少額（損失補償負担見込額）

■純資産変動計算書　会計期間中の純資産の変動を表しています。

- 前年度末純資産残高
  - 純行政コスト（▲）
  - 財源
    - 税収等
    - 国県等補助金
- 本年度差額
  - 固定資産の変動等（内部変動）
    - 有形固定資産等の増加
    - 有形固定資産等の減少
    - 貸付金・基金等の増加
    - 貸付金・基金等の減少
  - 資産評価差額
  - 無償所管換等
  - その他
- 本年度純資産変動額
- **本年度末純資産残高**

- 純行政コスト（▲）：行政コスト計算書の「純行政コスト」と連動
- 税収等：市税、県税交付金、地方交付税及び地方譲与税など
- 国県等補助金：国・県支出金
- 資産評価差額：有価証券等の評価差額
- 無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産価額、その他年度途中に判明した固定資産価額など
- 本年度末純資産残高：貸借対照表の「純資産」と連動

（参考）地方公会計の財務書類と民間企業の財務諸表との違い

地方公会計は、地方自治法に基づく現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、ストック情報やフロー情報を総体的・一覧的に俯瞰できる財務書類を作成・公表しています。こうしたなかで、市民の皆様や議会などに財政情報をわかりやすく提供していくとともに、財政運営の一層の効率化・適正化を図ること等を目的としています。

一方、民間企業は、会計年度ごとに財務諸表を公表し、利益の獲得や資金の調達等をしながら、持続的な企業活動を行っています。

地方自治体においては、近年では自治体経営とも言われるように、経営的な視点に基づいたより効率的・効果的な行財政運営が求められていますが、民間企業と地方自治体では、例えば以下のように、その「目的」や「費用と収益」「行政コストと税収」との対応関係に相違があります。

《会計処理の目的》

〇企業

企業の目的は利益の追求であり、得られた利益を出資者（株主）に還元することが重要であるため、会計においても利益の計算が最も重要となる。

〇自治体

自治体においては利益の追求ではなく、住民の福祉の増進が目的である。ただし、税金をもとに行政サービスを行うため、最少の経費で最大の効果をあげる必要がある。

《費用と収益の対応関係、税収の性格》

〇企業

費用は収益を得るために使われたものであり、費用と収益は明確な対応関係がある。

〇自治体

行政サービスを提供することと税収との間に明確な対応関係はない。

こうしたことから、地方公会計における財務書類では、

・費用と収益の対応関係を表す「損益計算書」に代わって、費用を主に表す「行政コスト計算書」

・地方自治体は、今いる住民だけでなく、将来の住民の福祉の増進ということも考えて財政運営を行う必要があることから、「株主資本等変動計算書」に代わって、会計期間中のフロー活動などにより、純資産がどのように変動したかを示す「純資産変動計算書」

を作成・公表するなど、民間企業の財務諸表とは異なるところがあります。

	公会計における財務書類		企業会計における財務諸表
貸借対照表（BS）	年度末における地方公共団体の財産状況を示すもの	貸借対照表（B/S）	一定時点（通常は期末）における企業の財産状況を示すもの
資金収支計算書（CF）	一会計期間における資金の増減の状況を業務活動（投資活動及び財務活動以外の業務）、投資活動（公共施設等整備）、財務活動（地方債発行・償還等）の区分別に示すもの	キャッシュ・フロー計算書	一会計期間における資金の増減の状況を営業活動、投資活動（固定資産の取得・処分等）、財務活動（資金調達）の区分別に示すもの
行政コスト計算書（PL）	一会計期間の行政サービスの提供にかかった費用と、サービスの対価として得られた使用料等の状況を示すもの	損益計算書（P/L）	一会計期間における企業の経営成績、どのような原因でいくら利益を得たか（損失を被ったか）を示すもの
純資産変動計算書（NW）	前年度末の純資産（貸借対照表の資産と負債の差）が、会計期間中にかかった行政コストや得られた税収等のフロー活動により、どのように変動したかを示すもの	株主資本等変動計算書	企業の最終的な利益である「当期純利益」を、配当や積立など何にどれくらい使ったか、一会計期間における変動を示すもの

令和5年度決算 一般会計財務書類の概要

～5年度財務書類のポイントを財政運営との関係にも触れながら記載しました～

《貸借対照表》

○5年度末の**有形固定資産**は**8兆8,999億円**で、**約7割**が**道路・橋りょう**などの**インフラ資産**、**約3割**が**学校、市営住宅、市民利用施設**などの**事業用資産**です。**投資その他の資産6,447億円**の主なものは、**市営地下鉄事業への出資金**(2,321億円)、**下水道事業への出資金**(1,600億円)や**横浜環状道路整備等に係る出資金**(815億円)です。

○**流動資産854億円**のうち、**未収金**の主なものは**市税**(31億円)や**生活保護費負担金**(8億円)です。

○**固定負債2兆6,046億円**は**地方債**(2兆3,366億円)のほか**債務負担行為に基づく後年度支出予定額**である**長期未払金**(460億円)や**退職手当引当金**(2,119億円)などです。

○資産と負債の差引である**純資産6兆7,860億円**は、これまでに形成された固定資産等であり、将来にわたって、市民サービスに寄与するものです。

(参考)

・市民一人あたり有形固定資産残高
　5年度:237万円(4年度:237万円)

・市民一人あたり市債残高(一般会計分のみ)
　5年度:68万円(4年度:69万円)

・将来負担比率　5年度:127.2%(4年度:129.2%)

★横浜の成長・発展に向けた社会資本整備や公共施設の保全・更新等に着実に取り組むため、中長期的な視点を持って市債を活用していく必要があります。今後も財政ビジョンにおける財政運営の基本方針(債務管理)に基づき、計画的・戦略的な市債活用を図りながら、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、一般会計が対応する借入金残高を適切に管理します。

《資金収支計算書》

○**業務活動収支**のうち、**支出**の主なものは**福祉、医療、子育てなどの社会保障給付**(5,493億円)、**他会計への繰出金**(2,127億円　このうち国民健康保険・介護保険・後 期高齢者医療への繰出金1,187億円)、**人件費**(3,609億円)、**収入**の主なものは**税収等**(1兆1,106億円)、**国県等補助金**(4,999億円)です。

○**投資活動収支**のうち、**支出**の主なものは**公共施設等の整備費**(1,370億円)、**中小企業融資制度預託金**(680億円)です。**収入**の主なものは、**国県等補助金**(220億円)、**中小企業融資制度預託金元利収入**(680億円)です。

○**財務活動収支**のうち、**収入**の主なものは**市債発行収入**(1,141億円)です。**支出**の主なものは**定時償還債等の元金相当額**(784億円)です(一般会計の財務書類では、定時償還債等の元金相当額を一般会計から直接償還するという仕訳を行っています)。

○翌年度に繰り越す収入と支出について、取り扱う年度が異なるため、**本年度資金収支額**は**▲65億円**で、**本年度末資金残高**は**209億円**となっています。

(参考)

・市税収入額　5年度:8,863億円(4年度:8,673億円)
・市債発行額　5年度:1,141億円(4年度:1,255億円)
・実質公債費比率　5年度:9.5%(4年度:9.7%)

★市税収入の安定的な確保、保有資産の売却・貸付けなどの有効活用、国庫補助事業の積極活用、市債の計画的な発行などによる財源確保や、PFI等多様な公民連携手法や民間資金活用を積極的に検討・導入しながら、必要な施策・事業を効果的・効率的に進めていきます。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資産　9兆6,473億円		負債　2兆8,613億円	
固定資産	**9兆5,618億円**	**固定負債**	**2兆6,046億円**
有形固定資産*	8兆8,999億円	地方債	2兆3,366億円
事業用資産	2兆9,857億円	長期未払金	460億円
インフラ資産	5兆8,940億円	退職手当引当金	2,119億円
物品	202億円	損失補償等引当金	75億円
無形固定資産	172億円	その他	27億円
投資その他の資産	6,447億円	**流動負債**	**2,567億円**
流動資産	**854億円**	1年内償還予定地方債	2,055億円
現金預金	263億円	未払金	157億円
未収金	44億円	賞与等引当金	285億円
短期貸付金	30億円	預り金・その他	70億円
財政調整基金	516億円	**純資産　6兆7,860億円**	
徴収不能引当金・その他	1億円	固定資産等形成分	9兆6,165億円
		余剰分(不足分)	▲2兆8,305億円

＊有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

資金収支計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

業務活動収支	**803億円**
支出合計	1兆6,110億円
収入合計	1兆6,913億円
投資活動収支	**▲1,381億円**
支出合計	2,526億円
収入合計	1,145億円
財務活動収支	**512億円**
支出合計	799億円
収入合計	1,311億円
本年度資金収支額	**▲65億円**
前年度末資金残高	274億円
本年度末資金残高	**209億円**
前年度末歳計外現金残高	49億円
本年度歳計外現金増減額	5億円
本年度末歳計外現金残高	54億円
本年度末現金預金残高	**263億円**

※項目ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
※市民一人あたりの指標では、令和6年3月末の住民基本台帳人口（3,753,728人）を用いて分析しています。

行政コスト計算書
（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

経常費用	1兆7,229億円
業務費用	7,512億円
人件費	3,665億円 （うち引当金繰入額412億円）
物件費等	3,488億円 （うち減価償却費1,045億円）
その他の業務費用	358億円
移転費用	9,718億円
補助金等	2,096億円
社会保障給付	5,493億円
他会計への繰出金	2,127億円
その他	1億円
経常収益	810億円
使用料及び手数料	466億円
その他	344億円
純経常行政コスト	1兆6,419億円
臨時損失	47億円
臨時利益	78億円
純行政コスト	**1兆6,388億円**

《行政コスト計算書》

○**経常費用1兆7,229億円**のうち、全体の**約4割**が人件費（引当金繰入額含む）や物件費などの**業務費用**、**約6割**が社会保障給付などの**移転費用**です。5年度は原油価格・物価高騰対策にかかる費用等が計上されています。

○**業務費用**のうち、**物件費等**の主なものは、**学校給食物資購入費**（118億円）、**区庁舎・区民利用施設管理費**（115億円）です。**移転費用**のうち、**補助金等**の主なものは、**電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金**（361億円）、**下水道事業への繰出金**（375億円）、**公立大学法人横浜市立大学への運営交付金**（125億円）、**社会保障給付**の主なものは**保育・教育にかかる給付**（1,518億円）、**生活保護**（1,320億円）、です。**他会計への繰出金**の主なものは、**減債基金積立金**（786億円）です。

○**臨時損失**の主なものは、**資産の売却損**（24億円）、**臨時利益**の主なものは、**資産の売却益**（22億円）です。

○基礎的自治体としての日々の行政活動に実際に要したコストに、各引当金繰入額や減価償却費といった現金支出を伴わないコスト等も考慮した**純行政コスト**は**1兆6,388億円**となりました。

（参考）
・市民一人あたり純行政コスト（一般会計分のみ）
　5年度:44万円（4年度:44万円）

★厳しい財政状況の中でも、原油価格・物価高騰による課題等を的確に捉えるなど、時代の変化により多様化・複雑化する市民ニーズに的確かつ柔軟に対応していく必要があります。そのため、市役所内部経費の更なる見直し、外郭団体等への財政支援等の適正化、積極的な歳入確保策の実施と個々の事業の持続可能性の確保など、「創造・転換」の観点から施策・事業の「選択と集中」による新陳代謝や財源確保を図り、最適な行政サービスを提供していきます。

純資産変動計算書
（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	6兆7,106億円	9兆5,906億円	▲2兆8,800億円
純行政コスト（▲）	▲1兆6,388億円		▲1兆6,388億円
財源	1兆6,340億円		1兆6,340億円
税収等	1兆1,120億円		1兆1,120億円
国県等補助金	5,220億円		5,220億円
本年度差額	▲48億円		▲48億円
固定資産等の変動		580億円	▲580億円
無償所管換等・その他	▲318億円	▲318億円	
その他	1,119億円	▲4億円	1,123億円
本年度純資産変動額	754億円	258億円	495億円
本年度末純資産残高	6兆7,860億円	9兆6,165億円	▲2兆8,305億円

《純資産変動計算書》

○5年度は、**純行政コスト1兆6,388億円**に対し、**税収等1兆1,120億円**や**国県等補助金5,220億円**の財源があり、**本年度差額**は**▲48億円**となりました。

○5年度の**純資産の変動**として、**固定資産等の変動**は、**横浜BUNTAIの建物取得**（133億円）、**消防本部庁舎整備**（99億円）等による増加などです。**その他1,119億円**は、**満期一括償還債の償還元金相当額**※等です。

※一般会計の財務書類では、満期一括償還債の償還元金相当額を減債基金から一般会計に繰り戻し償還するという仕訳を行っています。

★減価償却費や引当金等を含めたフルコストの視点は、税収等の当該年度の財源よりコストの方が上回っている状況です。本市ではかねてより、中期的な視点で財政運営に取り組んでいるところですが、世代間負担の公平性の一層の確保のためにも、今後はフルコストの視点もより考慮した財政運営を進めていきます。

一般会計
貸借対照表
（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,561,822	固定負債	2,604,608
有形固定資産	8,899,913	地方債	2,336,572
事業用資産	2,985,729	長期未払金	45,985
土地	1,918,721	退職手当引当金	211,891
立木竹	－	損失補償等引当金	7,482
建物	2,344,652	その他	2,678
建物減価償却累計額	△ 1,419,514	流動負債	256,707
工作物	255,794	1年内償還予定地方債	205,540
工作物減価償却累計額	△ 182,896	未払金	15,681
船舶	3,132	未払費用	－
船舶減価償却累計額	△ 2,357	前受金	88
浮標等	2,808	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	△ 1,495	賞与等引当金	28,450
航空機	3,559	預り金	5,436
航空機減価償却累計額	△ 3,559	その他	1,511
その他	3,429	負債合計	2,861,315
その他減価償却累計額	△ 1,100	【純資産の部】	
建設仮勘定	64,556	固定資産等形成分	9,616,466
インフラ資産	5,893,993	余剰分（不足分）	△ 2,830,509
土地	4,753,505		
建物	187,017		
建物減価償却累計額	△ 99,390		
工作物	1,934,942		
工作物減価償却累計額	△ 1,078,758		
その他	860		
その他減価償却累計額	△ 514		
建設仮勘定	196,330		
物品	48,402		
物品減価償却累計額	△ 28,211		
無形固定資産	17,247		
ソフトウェア	9,007		
その他	8,240		
投資その他の資産	644,662		
投資及び出資金	717,709		
有価証券	－		
出資金	198,149		
その他	519,560		
投資損失引当金	△ 157,291		
長期延滞債権	8,521		
長期貸付金	60,739		
基金	15,253		
減債基金	－		
その他	15,253		
その他	698		
徴収不能引当金	△ 968		
流動資産	85,450		
現金預金	26,322		
未収金	4,375		
短期貸付金	2,996		
基金	51,648		
財政調整基金	51,648		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	400		
徴収不能引当金	△ 291	純資産合計	6,785,957
資産合計	9,647,272	負債及び純資産合計	9,647,272

一般会計
資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,610,978
業務費用支出	639,207
人件費支出	360,867
物件費等支出	244,277
支払利息支出	21,953
その他の支出	12,110
移転費用支出	971,771
補助金等支出	209,607
社会保障給付支出	549,341
他会計への繰出支出	212,711
その他の支出	113
業務収入	1,691,312
税収等収入	1,110,600
国県等補助金収入	499,946
使用料及び手数料収入	46,576
その他の収入	34,191
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	80,334
【投資活動収支】	
投資活動支出	252,590
公共施設等整備費支出	136,964
基金積立金支出	35,386
投資及び出資金支出	5,367
貸付金支出	1,500
その他の支出	73,374
投資活動収入	114,523
国県等補助金収入	22,017
基金取崩収入	15,076
貸付金元金回収収入	2,909
資産売却収入	5,507
その他の収入	69,014
投資活動収支	△ 138,067
【財務活動収支】	
財務活動支出	79,942
地方債償還支出	78,430
その他の支出	1,511
財務活動収入	131,143
地方債発行収入	114,143
その他の収入	17,000
財務活動収支	51,201
本年度資金収支額	△ 6,532
前年度末資金残高	27,419
本年度末資金残高	20,886

前年度末歳計外現金残高	4,924
本年度歳計外現金増減額	512
本年度末歳計外現金残高	5,436
本年度末現金預金残高	26,322

一般会計
行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	1,722,930
業務費用	751,159
人件費	366,542
職員給与費	300,551
賞与等引当金繰入額	28,450
退職手当引当金繰入額	12,713
その他	24,827
物件費等	348,816
物件費	232,292
維持補修費	11,985
減価償却費	104,540
その他	－
その他の業務費用	35,800
支払利息	21,953
徴収不能引当金繰入額	1,216
その他	12,632
移転費用	971,771
補助金等	209,607
社会保障給付	549,341
他会計への繰出金	212,711
その他	113
経常収益	81,029
使用料及び手数料	46,592
その他	34,436
純経常行政コスト	1,641,901
臨時損失	4,684
災害復旧事業費	－
資産除売却損	2,405
投資損失引当金繰入額	2,266
損失補償等引当金繰入額	－
その他	14
臨時利益	7,830
資産売却益	2,187
その他	5,644
純行政コスト	1,638,755

一般会計
純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	6,710,596	9,590,625	△ 2,880,029
純行政コスト（△）	△ 1,638,755		△ 1,638,755
財源	1,633,998		1,633,998
税収等	1,112,036		1,112,036
国県等補助金	521,962		521,962
本年度差額	△ 4,757		△ 4,757
固定資産等の変動（内部変動）		58,033	△ 58,033
有形固定資産等の増加		1,848,721	△ 1,848,721
有形固定資産等の減少		△ 1,817,136	1,817,136
貸付金・基金等の増加		234,181	△ 234,181
貸付金・基金等の減少		△ 207,733	207,733
資産評価差額	16	16	
無償所管換等	△ 31,829	△ 31,829	
その他	111,930	△ 379	112,309
本年度純資産変動額	75,361	25,841	49,519
本年度末純資産残高	6,785,957	9,616,466	△ 2,830,509

国民健康保険事業費会計
貸借対照表
（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	415	固定負債	1,643
有形固定資産	2	地方債等	－
事業用資産	－	長期未払金	－
土地	－	退職手当引当金	1,643
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	－	その他	－
建物減価償却累計額	－	流動負債	222
工作物	－	1年内償還予定地方債等	－
工作物減価償却累計額	－	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	222
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	1,865
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	5,424
インフラ資産	－	余剰分（不足分）	13,036
土地	－		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	－		
工作物減価償却累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	2		
物品減価償却累計額	－		
無形固定資産	52		
ソフトウェア	52		
その他	－		
投資その他の資産	361		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	1,016		
長期貸付金	－		
基金	－		
減債基金	－		
その他	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 655		
流動資産	19,909		
現金預金	11,988		
未収金	2,913		
短期貸付金	－		
基金	5,008		
財政調整基金	5,008		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	18,460
資産合計	20,325	負債及び純資産合計	20,325

国民健康保険事業費会計
資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	317,585
業務費用支出	7,821
人件費支出	2,596
物件費等支出	4,566
支払利息支出	－
その他の支出	659
移転費用支出	309,764
補助金等支出	309,764
社会保障給付支出	－
その他の支出	0
業務収入	313,876
税収等収入	100,398
国県等補助金収入	212,829
使用料及び手数料収入	－
その他の収入	649
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	△ 3,709
【投資活動収支】	
投資活動支出	8
公共施設等整備費支出	4
基金積立金支出	4
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	－
国県等補助金収入	－
基金取崩収入	－
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	－
その他の収入	－
投資活動収支	△ 8
【財務活動収支】	
財務活動支出	－
地方債償還支出	－
その他の支出	－
財務活動収入	－
地方債発行収入	－
その他の収入	－
財務活動収支	－
本年度資金収支額	△ 3,717
前年度末資金残高	15,705
本年度末資金残高	11,988

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	11,988

国民健康保険事業費会計
行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	318,933
業務費用	9,169
人件費	2,657
職員給与費	1,972
賞与等引当金繰入額	222
退職手当引当金繰入額	109
その他	354
物件費等	4,580
物件費	4,566
維持補修費	－
減価償却費	15
その他	－
その他の業務費用	1,931
支払利息	－
徴収不能引当金繰入額	655
その他	1,277
移転費用	309,764
補助金等	309,764
社会保障給付	－
その他	0
経常収益	754
使用料及び手数料	－
その他	754
純経常行政コスト	318,179
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	318,179

国民健康保険事業費会計
純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	22,559	5,655	16,904
純行政コスト（△）	△ 318,179		△ 318,179
財源	314,081		314,081
税収等	101,252		101,252
国県等補助金	212,829		212,829
本年度差額	△ 4,098		△ 4,098
固定資産等の変動（内部変動）		△ 230	230
有形固定資産等の増加		12	△ 12
有形固定資産等の減少		△ 23	23
貸付金・基金等の増加		3,770	△ 3,770
貸付金・基金等の減少		△ 3,988	3,988
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	△ 2	△ 2	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 4,099	△ 232	△ 3,868
本年度末純資産残高	18,460	5,424	13,036

介護保険事業費会計
貸借対照表
（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,140	固定負債	1,540
有形固定資産	12	地方債等	－
事業用資産	1	長期未払金	－
土地	－	退職手当引当金	1,534
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	－	その他	5
建物減価償却累計額	－	流動負債	279
工作物	－	1年内償還予定地方債等	－
工作物減価償却累計額	－	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	275
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	5
その他	－	負債合計	1,819
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	1	固定資産等形成分	23,140
インフラ資産	－	余剰分（不足分）	12,213
土地	－		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	－		
工作物減価償却累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	25		
物品減価償却累計額	△ 14		
無形固定資産	494		
ソフトウェア	494		
その他	0		
投資その他の資産	22,634		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	471		
長期貸付金	－		
基金	22,174		
減債基金	－		
その他	22,174		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 11		
流動資産	14,032		
現金預金	13,730		
未収金	302		
短期貸付金	－		
基金	－		
財政調整基金	－		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	35,353
資産合計	37,172	負債及び純資産合計	37,172

介護保険事業費会計
資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	320,868
業務費用支出	15,732
人件費支出	3,752
物件費等支出	9,416
支払利息支出	－
その他の支出	2,564
移転費用支出	305,136
補助金等支出	304,429
社会保障給付支出	707
その他の支出	0
業務収入	320,209
税収等収入	202,897
国県等補助金収入	116,963
使用料及び手数料収入	81
その他の収入	268
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	△ 660
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,259
公共施設等整備費支出	201
基金積立金支出	8,059
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	8,247
国県等補助金収入	－
基金取崩収入	8,247
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	－
その他の収入	－
投資活動収支	△ 12
【財務活動収支】	
財務活動支出	5
地方債償還支出	－
その他の支出	5
財務活動収入	－
地方債発行収入	－
その他の収入	－
財務活動収支	△ 5
本年度資金収支額	△ 677
前年度末資金残高	14,407
本年度末資金残高	13,730

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	13,730

介護保険事業費会計
行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	321,132
業務費用	15,996
人件費	3,847
職員給与費	2,315
賞与等引当金繰入額	275
退職手当引当金繰入額	156
その他	1,101
物件費等	9,585
物件費	9,416
維持補修費	－
減価償却費	169
その他	－
その他の業務費用	2,564
支払利息	－
徴収不能引当金繰入額	－
その他	2,564
移転費用	305,136
補助金等	304,429
社会保障給付	707
その他	0
経常収益	361
使用料及び手数料	81
その他	280
純経常行政コスト	320,771
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	320,771

介護保険事業費会計
純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	36,153	23,142	13,012
純行政コスト（△）	△ 320,771		△ 320,771
財源	319,974		319,974
税収等	203,012		203,012
国県等補助金	116,963		116,963
本年度差額	△ 797		△ 797
固定資産等の変動（内部変動）		2	△ 2
有形固定資産等の増加		209	△ 209
有形固定資産等の減少		△ 177	177
貸付金・基金等の増加		8,581	△ 8,581
貸付金・基金等の減少		△ 8,610	8,610
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	△ 3	△ 3	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 800	△ 2	△ 799
本年度末純資産残高	35,353	23,140	12,213

後期高齢者医療事業費会計
貸借対照表
（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	210	固定負債	367
有形固定資産	0	地方債等	－
事業用資産	－	長期未払金	－
土地	－	退職手当引当金	367
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	－	その他	－
建物減価償却累計額	－	流動負債	49
工作物	－	1年内償還予定地方債等	－
工作物減価償却累計額	－	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	49
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	416
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	210
インフラ資産	－	余剰分（不足分）	205
土地	－		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	－		
工作物減価償却累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	4		
物品減価償却累計額	△ 4		
無形固定資産	127		
ソフトウェア	127		
その他	－		
投資その他の資産	83		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	167		
長期貸付金	－		
基金	－		
減債基金	－		
その他	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 84		
流動資産	620		
現金預金	433		
未収金	187		
短期貸付金	－		
基金	－		
財政調整基金	－		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	414
資産合計	830	負債及び純資産合計	830

後期高齢者医療事業費会計
資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	90,938
業務費用支出	909
人件費支出	554
物件費等支出	279
支払利息支出	－
その他の支出	75
移転費用支出	90,029
補助金等支出	90,029
社会保障給付支出	－
その他の支出	－
業務収入	90,995
税収等収入	90,910
国県等補助金収入	3
使用料及び手数料収入	－
その他の収入	82
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	57
【投資活動収支】	
投資活動支出	47
公共施設等整備費支出	47
基金積立金支出	－
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	－
国県等補助金収入	－
基金取崩収入	－
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	－
その他の収入	－
投資活動収支	△ 47
【財務活動収支】	
財務活動支出	－
地方債償還支出	－
その他の支出	－
財務活動収入	－
地方債発行収入	－
その他の収入	－
財務活動収支	－
本年度資金収支額	10
前年度末資金残高	423
本年度末資金残高	433

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	433

後期高齢者医療事業費会計
行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	91,145
業務費用	1,117
人件費	638
職員給与費	401
賞与等引当金繰入額	49
退職手当引当金繰入額	80
その他	108
物件費等	319
物件費	279
維持補修費	－
減価償却費	41
その他	－
その他の業務費用	160
支払利息	－
徴収不能引当金繰入額	84
その他	75
移転費用	90,029
補助金等	90,029
社会保障給付	－
その他	－
経常収益	82
使用料及び手数料	－
その他	82
純経常行政コスト	91,063
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	91,063

後期高齢者医療事業費会計
純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	524	190	334
純行政コスト（△）	△ 91,063		△ 91,063
財源	90,954		90,954
税収等	90,951		90,951
国県等補助金	3		3
本年度差額	△ 109		△ 109
固定資産等の変動（内部変動）		20	△ 20
有形固定資産等の増加		47	△ 47
有形固定資産等の減少		△ 41	41
貸付金・基金等の増加		316	△ 316
貸付金・基金等の減少		△ 302	302
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	－	－	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 109	20	△ 129
本年度末純資産残高	414	210	205

港湾整備事業費会計
貸借対照表
（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,774	固定負債	93,729
有形固定資産	81,007	地方債等	93,685
事業用資産	31,319	長期未払金	－
土地	－	退職手当引当金	33
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	1,116	その他	11
建物減価償却累計額	△ 851	流動負債	2,405
工作物	－	1年内償還予定地方債等	2,392
工作物減価償却累計額	－	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	10
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	3
その他	－	負債合計	96,134
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	31,053	固定資産等形成分	116,931
インフラ資産	49,674	余剰分（不足分）	△ 91,283
土地	－		
建物	16,390		
建物減価償却累計額	△ 14,860		
工作物	347		
工作物減価償却累計額	△ 19		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	47,817		
物品	15		
物品減価償却累計額	－		
無形固定資産	5		
ソフトウェア	5		
その他	－		
投資その他の資産	33,762		
投資及び出資金	1		
有価証券	－		
出資金	1		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	－		
長期貸付金	33,761		
基金	－		
減債基金	－		
その他	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－		
流動資産	7,009		
現金預金	4,852		
未収金	－		
短期貸付金	2,157		
基金	－		
財政調整基金	－		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	25,649
資産合計	121,783	負債及び純資産合計	121,783

港湾整備事業費会計
資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,939
業務費用支出	5,922
人件費支出	127
物件費等支出	5,571
支払利息支出	224
その他の支出	0
移転費用支出	9,017
補助金等支出	8,593
社会保障給付支出	－
他会計への繰出支出	366
その他の支出	58
業務収入	6,264
税収等収入	166
国県等補助金収入	－
使用料及び手数料収入	1,122
その他の収入	4,976
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	△ 8,675
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,184
公共施設等整備費支出	8,310
基金積立金支出	－
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	4,874
その他の支出	－
投資活動収入	12,383
国県等補助金収入	－
基金取崩収入	－
貸付金元金回収収入	2,009
資産売却収入	－
その他の収入	10,374
投資活動収支	△ 801
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,592
地方債償還支出	1,591
その他の支出	1
財務活動収入	13,364
地方債発行収入	13,364
その他の収入	－
財務活動収支	11,772
本年度資金収支額	2,296
前年度末資金残高	2,556
本年度末資金残高	4,852

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	4,852

港湾整備事業費会計
行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	15,131
業務費用	6,114
人件費	130
職員給与費	116
賞与等引当金繰入額	10
退職手当引当金繰入額	2
その他	2
物件費等	5,760
物件費	5,182
維持補修費	389
減価償却費	189
その他	－
その他の業務費用	224
支払利息	224
徴収不能引当金繰入額	－
その他	0
移転費用	9,017
補助金等	8,593
社会保障給付	－
他会計への繰出金	366
その他	58
経常収益	6,098
使用料及び手数料	1,122
その他	4,976
純経常行政コスト	9,033
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	9,033

港湾整備事業費会計
純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	24,026	105,930	△ 81,904
純行政コスト（△）	△ 9,033		△ 9,033
財源	166		166
税収等	166		166
国県等補助金	－		－
本年度差額	△ 8,867		△ 8,867
固定資産等の変動（内部変動）		11,001	△ 11,001
有形固定資産等の増加		10,261	△ 10,261
有形固定資産等の減少		△ 2,125	2,125
貸付金・基金等の増加		9,062	△ 9,062
貸付金・基金等の減少		△ 6,197	6,197
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	－	－	
その他	10,490	－	10,490
本年度純資産変動額	1,622	11,001	△ 9,379
本年度末純資産残高	25,649	116,931	△ 91,283

中央卸売市場費会計
貸借対照表
（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,207	固定負債	10,546
有形固定資産	23,181	地方債等	10,324
事業用資産	23,177	長期未払金	－
土地	11,918	退職手当引当金	218
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	50,973	その他	4
建物減価償却累計額	△ 44,415	流動負債	506
工作物	5,438	1年内償還予定地方債等	470
工作物減価償却累計額	△ 1,336	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	35
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	1
その他	－	負債合計	11,052
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	598	固定資産等形成分	23,207
インフラ資産	－	余剰分（不足分）	△ 10,207
土地	－		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	－		
工作物減価償却累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	6		
物品減価償却累計額	△ 1		
無形固定資産	－		
ソフトウェア	－		
その他	－		
投資その他の資産	25		
投資及び出資金	25		
有価証券	－		
出資金	25		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	1		
長期貸付金	－		
基金	－		
減債基金	－		
その他	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 0		
流動資産	845		
現金預金	843		
未収金	3		
短期貸付金	－		
基金	－		
財政調整基金	－		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 0	純資産合計	13,000
資産合計	24,051	負債及び純資産合計	24,051

中央卸売市場費会計
資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,768
業務費用支出	1,559
人件費支出	396
物件費等支出	1,135
支払利息支出	28
その他の支出	0
移転費用支出	209
補助金等支出	201
社会保障給付支出	－
他会計への繰出支出	1
その他の支出	7
業務収入	2,588
税収等収入	210
国県等補助金収入	－
使用料及び手数料収入	1,388
その他の収入	990
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	821
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,027
公共施設等整備費支出	3,027
基金積立金支出	－
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	432
国県等補助金収入	432
基金取崩収入	－
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	－
その他の収入	－
投資活動収支	△ 2,595
【財務活動収支】	
財務活動支出	401
地方債償還支出	401
その他の支出	0
財務活動収入	2,254
地方債発行収入	2,254
その他の収入	－
財務活動収支	1,853
本年度資金収支額	79
前年度末資金残高	764
本年度末資金残高	843

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	843

中央卸売市場費会計
行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	2,213
業務費用	2,004
人件費	380
職員給与費	280
賞与等引当金繰入額	35
退職手当引当金繰入額	30
その他	34
物件費等	1,595
物件費	1,133
維持補修費	2
減価償却費	460
その他	－
その他の業務費用	29
支払利息	28
徴収不能引当金繰入額	0
その他	1
移転費用	209
補助金等	201
社会保障給付	－
他会計への繰出金	1
その他	7
経常収益	2,379
使用料及び手数料	1,389
その他	990
純経常行政コスト	△ 167
臨時損失	2,233
災害復旧事業費	－
資産除売却損	2,233
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	2,066

中央卸売市場費会計
純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	13,743	22,187	△ 8,444
純行政コスト（△）	△ 2,066		△ 2,066
財源	642		642
税収等	210		210
国県等補助金	432		432
本年度差額	△ 1,424		△ 1,424
固定資産等の変動（内部変動）		338	△ 338
有形固定資産等の増加		49,752	△ 49,752
有形固定資産等の減少		△ 49,414	49,414
貸付金・基金等の増加		3	△ 3
貸付金・基金等の減少		△ 3	3
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	681	681	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 743	1,019	△ 1,762
本年度末純資産残高	13,000	23,207	△ 10,207

中央と畜場費会計
貸借対照表
（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,133	固定負債	4,260
有形固定資産	9,788	地方債等	4,018
事業用資産	9,784	長期未払金	－
土地	3,684	退職手当引当金	242
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	15,412	その他	－
建物減価償却累計額	△ 9,495	流動負債	530
工作物	16	1年内償還予定地方債等	505
工作物減価償却累計額	△ 16	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	26
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	4,791
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	184	固定資産等形成分	10,133
インフラ資産	－	余剰分（不足分）	△ 4,571
土地	－		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	－		
工作物減価償却累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	7		
物品減価償却累計額	△ 4		
無形固定資産	－		
ソフトウェア	－		
その他	－		
投資その他の資産	345		
投資及び出資金	55		
有価証券	－		
出資金	55		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	－		
長期貸付金	290		
基金	－		
減債基金	－		
その他	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－		
流動資産	220		
現金預金	220		
未収金	－		
短期貸付金	－		
基金	－		
財政調整基金	－		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	5,562
資産合計	10,352	負債及び純資産合計	10,352

中央と畜場費会計
資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,209
業務費用支出	1,347
人件費支出	285
物件費等支出	1,028
支払利息支出	34
その他の支出	0
移転費用支出	862
補助金等支出	861
社会保障給付支出	－
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1
業務収入	2,822
税収等収入	2,476
国県等補助金収入	－
使用料及び手数料収入	246
その他の収入	100
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	613
【投資活動収支】	
投資活動支出	790
公共施設等整備費支出	500
基金積立金支出	－
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	290
その他の支出	－
投資活動収入	290
国県等補助金収入	－
基金取崩収入	－
貸付金元金回収収入	290
資産売却収入	－
その他の収入	－
投資活動収支	△ 500
【財務活動収支】	
財務活動支出	477
地方債償還支出	477
その他の支出	－
財務活動収入	493
地方債発行収入	493
その他の収入	－
財務活動収支	16
本年度資金収支額	129
前年度末資金残高	91
本年度末資金残高	220

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	220

中央と畜場費会計
行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	2,501
業務費用	1,639
人件費	309
職員給与費	215
賞与等引当金繰入額	26
退職手当引当金繰入額	26
その他	41
物件費等	1,297
物件費	1,028
維持補修費	－
減価償却費	269
その他	－
その他の業務費用	34
支払利息	34
徴収不能引当金繰入額	－
その他	0
移転費用	862
補助金等	861
社会保障給付	－
他会計への繰出金	0
その他	1
経常収益	346
使用料及び手数料	246
その他	100
純経常行政コスト	2,155
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	2
資産売却益	－
その他	2
純行政コスト	2,153

中央と畜場費会計
純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	6,140	10,801	△ 4,661
純行政コスト（△）	△ 2,153		△ 2,153
財源	2,476		2,476
税収等	2,476		2,476
国県等補助金	－		－
本年度差額	323		323
固定資産等の変動（内部変動）		233	△ 233
有形固定資産等の増加		21,307	△ 21,307
有形固定資産等の減少		△ 21,076	21,076
貸付金・基金等の増加		872	△ 872
貸付金・基金等の減少		△ 870	870
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	△ 901	△ 901	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 579	△ 669	90
本年度末純資産残高	5,562	10,133	△ 4,571

母子父子寡婦福祉資金会計
貸借対照表
（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,368	固定負債	1,971
有形固定資産	－	地方債	1,971
事業用資産	－	長期未払金	－
土地	－	退職手当引当金	－
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	－	その他	－
建物減価償却累計額	－	流動負債	－
工作物	－	1年内償還予定地方債	－
工作物減価償却累計額	－	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	－
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	1,971
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	2,638
インフラ資産	－	余剰分（不足分）	△ 1,594
土地	－		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	－		
工作物減価償却累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	－		
物品減価償却累計額	－		
無形固定資産	21		
ソフトウェア	21		
その他	－		
投資その他の資産	2,347		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	729		
長期貸付金	1,640		
基金	－		
減債基金	－		
その他	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 22		
流動資産	647		
現金預金	358		
未収金	26		
短期貸付金	270		
基金	－		
財政調整基金	－		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 8	純資産合計	1,043
資産合計	3,015	負債及び純資産合計	3,015

母子父子寡婦福祉資金会計
資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	105
業務費用支出	17
人件費支出	12
物件費等支出	6
支払利息支出	－
その他の支出	－
移転費用支出	88
補助金等支出	－
社会保障給付支出	－
他会計への繰出支出	88
その他の支出	－
業務収入	17
税収等収入	17
国県等補助金収入	－
使用料及び手数料収入	－
その他の収入	0
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	△ 88
【投資活動収支】	
投資活動支出	138
公共施設等整備費支出	－
基金積立金支出	－
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	138
その他の支出	－
投資活動収入	453
国県等補助金収入	－
基金取崩収入	－
貸付金元金回収収入	453
資産売却収入	－
その他の収入	－
投資活動収支	315
【財務活動収支】	
財務活動支出	177
地方債償還支出	177
その他の支出	－
財務活動収入	－
地方債発行収入	－
その他の収入	－
財務活動収支	△ 177
本年度資金収支額	50
前年度末資金残高	308
本年度末資金残高	358

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	358

母子父子寡婦福祉資金会計
行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	125
業務費用	37
人件費	12
職員給与費	3
賞与等引当金繰入額	－
退職手当引当金繰入額	－
その他	9
物件費等	16
物件費	6
維持補修費	－
減価償却費	10
その他	－
その他の業務費用	9
支払利息	－
徴収不能引当金繰入額	9
その他	－
移転費用	88
補助金等	－
社会保障給付	－
他会計への繰出金	88
その他	－
経常収益	0
使用料及び手数料	0
その他	0
純経常行政コスト	125
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	125

母子父子寡婦福祉資金会計
純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	1,152	2,963	△ 1,811
純行政コスト（△）	△ 125		△ 125
財源	17		17
税収等	17		17
国県等補助金	－		－
本年度差額	△ 108		△ 108
固定資産等の変動（内部変動）		△ 325	325
有形固定資産等の増加		－	－
有形固定資産等の減少		△ 10	10
貸付金・基金等の増加		1,144	△ 1,144
貸付金・基金等の減少		△ 1,458	1,458
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	－	－	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 108	△ 325	217
本年度末純資産残高	1,043	2,638	△ 1,594

勤労者福祉共済事業費会計
貸借対照表
（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	84	固定負債	30
有形固定資産	－	地方債	－
事業用資産	－	長期未払金	－
土地	－	退職手当引当金	30
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	－	その他	－
建物減価償却累計額	－	流動負債	2
工作物	－	1年内償還予定地方債	－
工作物減価償却累計額	－	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	2
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	32
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	84
インフラ資産	－	余剰分（不足分）	101
土地	－		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	－		
工作物減価償却累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	－		
物品減価償却累計額	－		
無形固定資産	12		
ソフトウェア	12		
その他	－		
投資その他の資産	72		
投資及び出資金	0		
有価証券	－		
出資金	0		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	4		
長期貸付金	－		
基金	68		
減債基金	－		
その他	68		
その他	－		
徴収不能引当金	－		
流動資産	133		
現金預金	133		
未収金	0		
短期貸付金	－		
基金	－		
財政調整基金	－		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	185
資産合計	217	負債及び純資産合計	217

勤労者福祉共済事業費会計
資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	484
業務費用支出	484
人件費支出	17
物件費等支出	466
支払利息支出	－
その他の支出	－
移転費用支出	0
補助金等支出	0
社会保障給付支出	－
他会計への繰出支出	－
その他の支出	－
業務収入	471
税収等収入	17
国県等補助金収入	－
使用料及び手数料収入	－
その他の収入	454
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	△ 13
【投資活動収支】	
投資活動支出	12
公共施設等整備費支出	12
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	－
国県等補助金収入	－
基金取崩収入	－
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	－
その他の収入	－
投資活動収支	△ 12
【財務活動収支】	
財務活動支出	－
地方債償還支出	－
その他の支出	－
財務活動収入	－
地方債発行収入	－
その他の収入	－
財務活動収支	－
本年度資金収支額	△ 25
前年度末資金残高	158
本年度末資金残高	133

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	133

勤労者福祉共済事業費会計
行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	498
業務費用	498
人件費	32
職員給与費	15
賞与等引当金繰入額	2
退職手当引当金繰入額	15
その他	0
物件費等	466
物件費	466
維持補修費	－
減価償却費	－
その他	－
その他の業務費用	0
支払利息	－
徴収不能引当金繰入額	－
その他	0
移転費用	0
補助金等	0
社会保障給付	－
他会計への繰出金	－
その他	－
経常収益	454
使用料及び手数料	－
その他	454
純経常行政コスト	45
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	45

勤労者福祉共済事業費会計
純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	213	72	141
純行政コスト（△）	△ 45		△ 45
財源	17		17
税収等	17		17
国県等補助金	－		－
本年度差額	△ 28		△ 28
固定資産等の変動（内部変動）		12	△ 12
有形固定資産等の増加		12	△ 12
有形固定資産等の減少		－	－
貸付金・基金等の増加		0	△ 0
貸付金・基金等の減少		△ 0	0
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	－	－	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 28	12	△ 40
本年度末純資産残高	185	84	101

公害被害者救済事業費会計
貸借対照表
（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	132	固定負債	0
有形固定資産	－	地方債	－
事業用資産	－	長期未払金	－
土地	－	退職手当引当金	0
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	－	その他	－
建物減価償却累計額	－	流動負債	0
工作物	－	1年内償還予定地方債	－
工作物減価償却累計額	－	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	0
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	1
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	132
インフラ資産	－	余剰分（不足分）	21
土地	－		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	－		
工作物減価償却累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	－		
物品減価償却累計額	－		
無形固定資産	－		
ソフトウェア	－		
その他	－		
投資その他の資産	132		
投資及び出資金	3		
有価証券	－		
出資金	3		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	－		
長期貸付金	－		
基金	128		
減債基金	－		
その他	128		
その他	－		
徴収不能引当金	－		
流動資産	21		
現金預金	21		
未収金	－		
短期貸付金	－		
基金	－		
財政調整基金	－		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	152
資産合計	153	負債及び純資産合計	153

公害被害者救済事業費会計
資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21
業務費用支出	4
人件費支出	4
物件費等支出	0
支払利息支出	－
その他の支出	－
移転費用支出	17
補助金等支出	14
社会保障給付支出	3
他会計への繰出支出	－
その他の支出	－
業務収入	10
税収等収入	10
国県等補助金収入	－
使用料及び手数料収入	－
その他の収入	0
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	△ 11
【投資活動収支】	
投資活動支出	－
公共施設等整備費支出	－
基金積立金支出	－
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	10
国県等補助金収入	－
基金取崩収入	10
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	－
その他の収入	－
投資活動収支	10
【財務活動収支】	
財務活動支出	－
地方債償還支出	－
その他の支出	－
財務活動収入	－
地方債発行収入	－
その他の収入	－
財務活動収支	－
本年度資金収支額	△ 0
前年度末資金残高	22
本年度末資金残高	21

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	21

公害被害者救済事業費会計
行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	21
業務費用	4
人件費	4
職員給与費	4
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	－
その他	－
物件費等	0
物件費	0
維持補修費	－
減価償却費	－
その他	－
その他の業務費用	－
支払利息	－
徴収不能引当金繰入額	－
その他	－
移転費用	17
補助金等	14
社会保障給付	3
他会計への繰出金	－
その他	－
経常収益	0
使用料及び手数料	－
その他	0
純経常行政コスト	21
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	21

公害被害者救済事業費会計
純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	163	142	21
純行政コスト（△）	△ 21		△ 21
財源	10		10
税収等	10		10
国県等補助金	－		－
本年度差額	△ 11		△ 11
固定資産等の変動（内部変動）		△ 10	10
有形固定資産等の増加		－	－
有形固定資産等の減少		－	－
貸付金・基金等の増加		－	－
貸付金・基金等の減少		△ 10	10
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	－	－	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 11	△ 10	△ 0
本年度末純資産残高	152	132	21

市街地開発事業費会計
貸借対照表
（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,954	固定負債	48,468
有形固定資産	15,137	地方債	47,884
事業用資産	1,703	長期未払金	－
土地	236	退職手当引当金	583
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	－	その他	－
建物減価償却累計額	－	流動負債	1,911
工作物	1	1年内償還予定地方債	1,822
工作物減価償却累計額	△ 0	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	89
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	50,378
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,466	固定資産等形成分	26,954
インフラ資産	13,434	余剰分（不足分）	△ 49,605
土地	6,032		
建物	29		
建物減価償却累計額	－		
工作物	2,097		
工作物減価償却累計額	△ 9		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	5,284		
物品	－		
物品減価償却累計額	－		
無形固定資産	310		
ソフトウェア	－		
その他	310		
投資その他の資産	11,506		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	－		
長期貸付金	－		
基金	11,506		
減債基金	－		
その他	11,506		
その他	－		
徴収不能引当金	－		
流動資産	773		
現金預金	773		
未収金	－		
短期貸付金	－		
基金	－		
財政調整基金	－		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	△ 22,651
資産合計	27,727	負債及び純資産合計	27,727

市街地開発事業費会計
資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,828
業務費用支出	5,591
人件費支出	771
物件費等支出	4,577
支払利息支出	243
その他の支出	0
移転費用支出	5,237
補助金等支出	2,498
社会保障給付支出	－
他会計への繰出支出	955
その他の支出	1,784
業務収入	4,232
税収等収入	3,975
国県等補助金収入	178
使用料及び手数料収入	1
その他の収入	78
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	△ 6,596
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,038
公共施設等整備費支出	3,801
基金積立金支出	237
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	2,242
国県等補助金収入	1,753
基金取崩収入	398
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	91
その他の収入	－
投資活動収支	△ 1,796
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,305
地方債償還支出	1,305
その他の支出	－
財務活動収入	9,063
地方債発行収入	9,063
その他の収入	－
財務活動収支	7,758
本年度資金収支額	△ 634
前年度末資金残高	1,407
本年度末資金残高	773

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	773

市街地開発事業費会計
行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	10,911
業務費用	5,674
人件費	850
職員給与費	656
賞与等引当金繰入額	89
退職手当引当金繰入額	101
その他	5
物件費等	4,581
物件費	4,577
維持補修費	－
減価償却費	5
その他	－
その他の業務費用	243
支払利息	243
徴収不能引当金繰入額	－
その他	0
移転費用	5,237
補助金等	2,498
社会保障給付	－
他会計への繰出金	955
その他	1,784
経常収益	79
使用料及び手数料	1
その他	78
純経常行政コスト	10,832
臨時損失	5,311
災害復旧事業費	－
資産除売却損	26
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	5,285
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	16,143

市街地開発事業費会計
純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	△ 14,979	26,228	△ 41,207
純行政コスト（△）	△ 16,143		△ 16,143
財源	5,906		5,906
税収等	3,975		3,975
国県等補助金	1,930		1,930
本年度差額	△ 10,237		△ 10,237
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,766	1,766
有形固定資産等の増加		11,276	△ 11,276
有形固定資産等の減少		△ 12,881	12,881
貸付金・基金等の増加		281	△ 281
貸付金・基金等の減少		△ 442	442
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	2,491	2,491	
その他	73	－	73
本年度純資産変動額	△ 7,672	725	△ 8,398
本年度末純資産残高	△ 22,651	26,954	△ 49,605

自動車駐車場事業費会計
貸借対照表
（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,656	固定負債	518
有形固定資産	26,521	地方債等	518
事業用資産	－	長期未払金	－
土地	－	退職手当引当金	－
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	－	その他	－
建物減価償却累計額	－	流動負債	2
工作物	－	1年内償還予定地方債等	2
工作物減価償却累計額	－	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	－
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	520
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	26,656
インフラ資産	26,521	余剰分（不足分）	△ 438
土地	－		
建物	42,732		
建物減価償却累計額	△ 16,459		
工作物	－		
工作物減価償却累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	247		
物品	－		
物品減価償却累計額	－		
無形固定資産	135		
ソフトウェア	－		
その他	135		
投資その他の資産	－		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	－		
長期貸付金	－		
基金	－		
減債基金	－		
その他	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－		
流動資産	83		
現金預金	83		
未収金	－		
短期貸付金	－		
基金	－		
財政調整基金	－		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	26,218
資産合計	26,739	負債及び純資産合計	26,739

自動車駐車場事業費会計
資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	155
業務費用支出	98
人件費支出	－
物件費等支出	97
支払利息支出	2
その他の支出	－
移転費用支出	56
補助金等支出	1
社会保障給付支出	－
他会計への繰出支出	52
その他の支出	3
業務収入	344
税収等収入	244
国県等補助金収入	－
使用料及び手数料収入	－
その他の収入	100
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	189
【投資活動収支】	
投資活動支出	109
公共施設等整備費支出	109
基金積立金支出	－
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	－
国県等補助金収入	－
基金取崩収入	－
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	－
その他の収入	－
投資活動収支	△ 109
【財務活動収支】	
財務活動支出	80
地方債償還支出	80
その他の支出	－
財務活動収入	－
地方債発行収入	－
その他の収入	－
財務活動収支	△ 80
本年度資金収支額	1
前年度末資金残高	82
本年度末資金残高	83

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	83

自動車駐車場事業費会計
行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	894
業務費用	837
人件費	－
職員給与費	－
賞与等引当金繰入額	－
退職手当引当金繰入額	－
その他	－
物件費等	835
物件費	97
維持補修費	－
減価償却費	738
その他	－
その他の業務費用	3
支払利息	2
徴収不能引当金繰入額	－
その他	1
移転費用	56
補助金等	1
社会保障給付	－
他会計への繰出金	52
その他	3
経常収益	100
使用料及び手数料	－
その他	100
純経常行政コスト	794
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	794

自動車駐車場事業費会計
純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	26,765	27,283	△ 518
純行政コスト（△）	△ 794		△ 794
財源	244		244
税収等	244		244
国県等補助金	－		－
本年度差額	△ 550		△ 550
固定資産等の変動（内部変動）		△ 630	630
有形固定資産等の増加		58,562	△ 58,562
有形固定資産等の減少		△ 59,191	59,191
貸付金・基金等の増加		－	－
貸付金・基金等の減少		△ 1	1
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	3	3	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 547	△ 627	81
本年度末純資産残高	26,218	26,656	△ 438

新墓園事業費会計
貸借対照表
（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,080	固定負債	3,014
有形固定資産	9,383	地方債	3,014
事業用資産	9,383	長期未払金	－
土地	4,844	退職手当引当金	－
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	1,718	その他	－
建物減価償却累計額	△ 217	流動負債	－
工作物	－	1年内償還予定地方債	－
工作物減価償却累計額	－	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	－
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	841	負債合計	3,014
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,197	固定資産等形成分	12,080
インフラ資産	－	余剰分（不足分）	△ 3,013
土地	－		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	－		
工作物減価償却累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	5		
物品減価償却累計額	△ 5		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	－		
その他	0		
投資その他の資産	2,697		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	3		
長期貸付金	－		
基金	2,694		
減債基金	－		
その他	2,694		
その他	－		
徴収不能引当金	－		
流動資産	1		
現金預金	0		
未収金	1		
短期貸付金	－		
基金	－		
財政調整基金	－		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	9,067
資産合計	12,081	負債及び純資産合計	12,081

新墓園事業費会計
資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	233
業務費用支出	199
人件費支出	－
物件費等支出	192
支払利息支出	5
その他の支出	1
移転費用支出	34
補助金等支出	－
社会保障給付支出	－
他会計への繰出支出	0
その他の支出	34
業務収入	865
税収等収入	61
国県等補助金収入	－
使用料及び手数料収入	802
その他の収入	2
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	632
【投資活動収支】	
投資活動支出	805
公共施設等整備費支出	166
基金積立金支出	639
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	2
国県等補助金収入	－
基金取崩収入	2
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	－
その他の収入	－
投資活動収支	△ 804
【財務活動収支】	
財務活動支出	－
地方債償還支出	－
その他の支出	－
財務活動収入	172
地方債発行収入	172
その他の収入	－
財務活動収支	172
本年度資金収支額	0
前年度末資金残高	0
本年度末資金残高	0

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	0

新墓園事業費会計
行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	268
業務費用	233
人件費	－
職員給与費	－
賞与等引当金繰入額	－
退職手当引当金繰入額	－
その他	－
物件費等	227
物件費	192
維持補修費	－
減価償却費	34
その他	－
その他の業務費用	7
支払利息	5
徴収不能引当金繰入額	－
その他	1
移転費用	34
補助金等	－
社会保障給付	－
他会計への繰出金	0
その他	34
経常収益	804
使用料及び手数料	803
その他	2
純経常行政コスト	△ 537
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	△ 537

新墓園事業費会計
純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	7,054	11,309	△ 4,255
純行政コスト（△）	537		537
財源	61		61
税収等	61		61
国県等補助金	－		－
本年度差額	598		598
固定資産等の変動（内部変動）		769	△ 769
有形固定資産等の増加		2,198	△ 2,198
有形固定資産等の減少		△ 2,066	2,066
貸付金・基金等の増加		640	△ 640
貸付金・基金等の減少		△ 2	2
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	2	2	
その他	1,414	－	1,414
本年度純資産変動額	2,013	771	1,242
本年度末純資産残高	9,067	12,080	△ 3,013

風力発電事業費会計
貸借対照表
（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7	固定負債	－
有形固定資産	7	地方債等	－
事業用資産	－	長期未払金	－
土地	－	退職手当引当金	－
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	－	その他	－
建物減価償却累計額	－	流動負債	－
工作物	－	1年内償還予定地方債等	－
工作物減価償却累計額	－	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	－
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	－
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	7
インフラ資産	7	余剰分（不足分）	120
土地	－		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	512		
工作物減価償却累計額	△ 506		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	－		
物品減価償却累計額	－		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	－		
その他	0		
投資その他の資産	－		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	－		
長期貸付金	－		
基金	－		
減債基金	－		
その他	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－		
流動資産	120		
現金預金	120		
未収金	－		
短期貸付金	－		
基金	－		
財政調整基金	－		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	127
資産合計	127	負債及び純資産合計	127

風力発電事業費会計
資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49
業務費用支出	46
人件費支出	－
物件費等支出	45
支払利息支出	－
その他の支出	0
移転費用支出	4
補助金等支出	0
社会保障給付支出	－
その他の支出	4
業務収入	53
税収等収入	－
国県等補助金収入	－
使用料及び手数料収入	－
その他の収入	53
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	4
【投資活動収支】	
投資活動支出	－
公共施設等整備費支出	－
基金積立金支出	－
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	－
国県等補助金収入	－
基金取崩収入	－
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	－
その他の収入	－
投資活動収支	－
【財務活動収支】	
財務活動支出	－
地方債償還支出	－
その他の支出	－
財務活動収入	－
地方債発行収入	－
その他の収入	－
財務活動収支	－
本年度資金収支額	4
前年度末資金残高	116
本年度末資金残高	120

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	120

風力発電事業費会計
行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	78
業務費用	74
人件費	－
職員給与費	－
賞与等引当金繰入額	－
退職手当引当金繰入額	－
その他	－
物件費等	74
物件費	45
維持補修費	－
減価償却費	29
その他	－
その他の業務費用	0
支払利息	－
徴収不能引当金繰入額	－
その他	0
移転費用	4
補助金等	0
社会保障給付	－
その他	4
経常収益	53
使用料及び手数料	－
その他	53
純経常行政コスト	25
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	25

風力発電事業費会計
純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	152	35	116
純行政コスト（△）	△ 25		△ 25
財源	－		－
税収等	－		－
国県等補助金	－		－
本年度差額	△ 25		△ 25
固定資産等の変動（内部変動）		△ 29	29
有形固定資産等の増加		－	－
有形固定資産等の減少		△ 29	29
貸付金・基金等の増加		－	－
貸付金・基金等の減少		－	－
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	0	0	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 25	△ 29	4
本年度末純資産残高	127	7	120

みどり保全創造事業費会計
貸借対照表
（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	93,204	固定負債	39,760
有形固定資産	91,642	地方債	39,760
事業用資産	368	長期未払金	－
土地	－	退職手当引当金	－
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	3	その他	－
建物減価償却累計額	△ 0	流動負債	5,911
工作物	492	1年内償還予定地方債	5,911
工作物減価償却累計額	△ 140	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	－
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	1	負債合計	45,670
その他減価償却累計額	△ 0	【純資産の部】	
建設仮勘定	13	固定資産等形成分	93,204
インフラ資産	91,272	余剰分（不足分）	△ 45,051
土地	82,914		
建物	258		
建物減価償却累計額	△ 120		
工作物	7,096		
工作物減価償却累計額	△ 2,042		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	3,167		
物品	4		
物品減価償却累計額	△ 3		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	－		
その他	0		
投資その他の資産	1,562		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	－		
長期貸付金	－		
基金	1,562		
減債基金	－		
その他	1,562		
その他	－		
徴収不能引当金	－		
流動資産	619		
現金預金	619		
未収金	－		
短期貸付金	－		
基金	－		
財政調整基金	－		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	48,153
資産合計	93,823	負債及び純資産合計	93,823

みどり保全創造事業費会計
資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,273
業務費用支出	3,072
人件費支出	11
物件費等支出	2,904
支払利息支出	155
その他の支出	3
移転費用支出	1,201
補助金等支出	748
社会保障給付支出	－
他会計への繰出支出	449
その他の支出	4
業務収入	6,656
税収等収入	6,636
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	9
その他の収入	10
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	2,382
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,147
公共施設等整備費支出	3,181
基金積立金支出	2,966
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	3,224
国県等補助金収入	847
基金取崩収入	2,377
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	－
その他の収入	－
投資活動収支	△ 2,923
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,401
地方債償還支出	1,401
その他の支出	－
財務活動収入	1,821
地方債発行収入	1,821
その他の収入	－
財務活動収支	420
本年度資金収支額	△ 121
前年度末資金残高	740
本年度末資金残高	619

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	619

みどり保全創造事業費会計
行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	4,657
業務費用	3,456
人件費	11
職員給与費	3
賞与等引当金繰入額	－
退職手当引当金繰入額	－
その他	8
物件費等	3,287
物件費	2,810
維持補修費	93
減価償却費	384
その他	－
その他の業務費用	158
支払利息	155
徴収不能引当金繰入額	－
その他	3
移転費用	1,201
補助金等	748
社会保障給付	－
他会計への繰出金	449
その他	4
経常収益	19
使用料及び手数料	9
その他	10
純経常行政コスト	4,638
臨時損失	8
災害復旧事業費	－
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	4,646

みどり保全創造事業費会計
純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	45,303	89,814	△ 44,511
純行政コスト（△）	△ 4,646		△ 4,646
財源	7,484		7,484
税収等	6,636		6,636
国県等補助金	848		848
本年度差額	2,838		2,838
固定資産等の変動（内部変動）		3,379	△ 3,379
有形固定資産等の増加		7,225	△ 7,225
有形固定資産等の減少		△ 4,436	4,436
貸付金・基金等の増加		2,966	△ 2,966
貸付金・基金等の減少		△ 2,377	2,377
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	11	11	
その他	0	－	0
本年度純資産変動額	2,850	3,390	△ 541
本年度末純資産残高	48,153	93,204	△ 45,051

公共事業用地費会計
貸借対照表
（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	91,613	固定負債	2,333
有形固定資産	28,115	地方債	2,333
事業用資産	28,115	長期未払金	－
土地	28,115	退職手当引当金	－
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	－	その他	－
建物減価償却累計額	－	流動負債	1,559
工作物	－	1年内償還予定地方債	1,559
工作物減価償却累計額	－	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	－
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	3,892
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	91,613
インフラ資産	－	余剰分（不足分）	△ 3,625
土地	－		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	－		
工作物減価償却累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	－		
物品減価償却累計額	－		
無形固定資産	－		
ソフトウェア	－		
その他	－		
投資その他の資産	63,498		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	－		
長期貸付金	－		
基金	63,498		
減債基金	－		
その他	63,498		
その他	－		
徴収不能引当金	－		
流動資産	267		
現金預金	267		
未収金	－		
短期貸付金	－		
基金	－		
財政調整基金	－		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	87,989
資産合計	91,881	負債及び純資産合計	91,881

公共事業用地費会計
資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,355
業務費用支出	3
人件費支出	－
物件費等支出	－
支払利息支出	3
その他の支出	－
移転費用支出	2,353
補助金等支出	－
社会保障給付支出	－
他会計への繰出支出	2,353
その他の支出	－
業務収入	691
税収等収入	520
国県等補助金収入	－
使用料及び手数料収入	－
その他の収入	171
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	△ 1,664
【投資活動収支】	
投資活動支出	932
公共施設等整備費支出	141
基金積立金支出	791
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	3,216
国県等補助金収入	－
基金取崩収入	167
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	3,049
その他の収入	－
投資活動収支	2,284
【財務活動収支】	
財務活動支出	767
地方債償還支出	767
その他の支出	－
財務活動収入	114
地方債発行収入	114
その他の収入	－
財務活動収支	△ 653
本年度資金収支額	△ 33
前年度末資金残高	300
本年度末資金残高	267

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	267

公共事業用地費会計
行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	2,355
業務費用	3
人件費	－
職員給与費	－
賞与等引当金繰入額	－
退職手当引当金繰入額	－
その他	－
物件費等	－
物件費	－
維持補修費	－
減価償却費	－
その他	－
その他の業務費用	3
支払利息	3
徴収不能引当金繰入額	－
その他	－
移転費用	2,353
補助金等	－
社会保障給付	－
他会計への繰出金	2,353
その他	－
経常収益	171
使用料及び手数料	－
その他	171
純経常行政コスト	2,184
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	2,184

公共事業用地費会計
純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	89,103	93,347	△ 4,245
純行政コスト（△）	△ 2,184		△ 2,184
財源	520		520
税収等	520		520
国県等補助金	－		－
本年度差額	△ 1,664		△ 1,664
固定資産等の変動（内部変動）		△ 2,284	2,284
有形固定資産等の増加		255	△ 255
有形固定資産等の減少		△ 3,163	3,163
貸付金・基金等の増加		2,977	△ 2,977
貸付金・基金等の減少		△ 2,353	2,353
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	551	551	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 1,114	△ 1,734	620
本年度末純資産残高	87,989	91,613	△ 3,625

市債金会計
貸借対照表
（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	93,936	固定負債	63
有形固定資産	－	地方債	－
事業用資産	－	長期未払金	－
土地	－	退職手当引当金	63
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	－	その他	－
建物減価償却累計額	－	流動負債	13
工作物	－	1年内償還予定地方債	－
工作物減価償却累計額	－	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	13
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	75
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	190,225
インフラ資産	－	余剰分（不足分）	△ 75
土地	－		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	－		
工作物減価償却累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	－		
物品減価償却累計額	－		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	93,936		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	－		
長期貸付金	－		
基金	93,936		
減債基金	93,936		
その他	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－		
流動資産	96,289		
現金預金	－		
未収金	－		
短期貸付金	－		
基金	96,289		
財政調整基金	－		
減債基金	96,289		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	190,150
資産合計	190,225	負債及び純資産合計	190,225

市債金会計
資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	354,876
業務費用支出	561
人件費支出	121
物件費等支出	440
支払利息支出	－
その他の支出	－
移転費用支出	354,315
補助金等支出	1
社会保障給付支出	－
他会計への繰出支出	354,314
その他の支出	－
業務収入	324,227
税収等収入	324,227
国県等補助金収入	－
使用料及び手数料収入	－
その他の収入	－
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	△ 30,649
【投資活動収支】	
投資活動支出	83,279
公共施設等整備費支出	－
基金積立金支出	83,279
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	113,928
国県等補助金収入	－
基金取崩収入	113,928
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	－
その他の収入	－
投資活動収支	30,649
【財務活動収支】	
財務活動支出	67,071
地方債償還支出	67,071
その他の支出	－
財務活動収入	67,071
地方債発行収入	67,071
その他の収入	－
財務活動収支	－
本年度資金収支額	－
前年度末資金残高	－
本年度末資金残高	－

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	－

市債金会計
行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	354,861
業務費用	546
人件費	105
職員給与費	92
賞与等引当金繰入額	13
退職手当引当金繰入額	－
その他	－
物件費等	441
物件費	440
維持補修費	－
減価償却費	1
その他	－
その他の業務費用	－
支払利息	－
徴収不能引当金繰入額	－
その他	－
移転費用	354,315
補助金等	1
社会保障給付	－
他会計への繰出金	354,314
その他	－
経常収益	－
使用料及び手数料	－
その他	－
純経常行政コスト	354,861
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	354,861

市債金会計
純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	220,783	220,875	△ 92
純行政コスト（△）	△ 354,861		△ 354,861
財源	324,227		324,227
税収等	324,227		324,227
国県等補助金	－		－
本年度差額	△ 30,634		△ 30,634
固定資産等の変動（内部変動）		△ 30,650	30,650
有形固定資産等の増加		－	－
有形固定資産等の減少		△ 1	1
貸付金・基金等の増加		213,456	△ 213,456
貸付金・基金等の減少		△ 244,105	244,105
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	0	0	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 30,634	△ 30,650	16
本年度末純資産残高	190,150	190,225	△ 75

全会計貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,153,966	固定負債	5,005,478
有形固定資産	12,532,370	地方債等	3,647,085
事業用資産	3,954,061	長期未払金	45,985
土地	2,065,875	退職手当引当金	261,249
土地減損損失累計額	△ 402	損失補償等引当金	7,482
立木竹	－	その他	1,043,678
建物	2,648,640	流動負債	490,294
建物減価償却累計額	△ 1,609,846	1年内償還予定地方債等	354,322
工作物	1,021,496	未払金	80,571
工作物減価償却累計額	△ 531,834	未払費用	5,554
船舶	3,132	前受金	274
船舶減価償却累計額	△ 2,357	前受収益	2,295
浮標等	2,808	賞与等引当金	33,688
浮標等減価償却累計額	△ 1,495	預り金	10,533
航空機	3,559	その他	3,057
航空機減価償却累計額	△ 3,559	負債合計	5,495,773
その他	4,340	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	△ 1,165	固定資産等形成分	13,312,335
建設仮勘定	354,870	余剰分（不足分）	△ 5,080,826
インフラ資産	8,295,303		
土地	4,983,279		
土地減損損失累計額	△ 77		
建物	470,592		
建物減価償却累計額	△ 283,786		
建物減損損失累計額	△ 1		
工作物	6,181,638		
工作物減価償却累計額	△ 3,392,030		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	860		
その他減価償却累計額	△ 514		
建設仮勘定	335,389		
物品	898,487		
物品減価償却累計額	△ 615,143		
物品減損損失累計額	△ 339		
無形固定資産	38,404		
ソフトウェア	10,290		
その他	28,113		
投資その他の資産	583,192		
投資及び出資金	273,334		
有価証券	－		
出資金	273,334		
その他	－		
投資損失引当金	△ 12,262		
長期延滞債権	11,421		
長期貸付金	96,443		
基金	211,898		
減債基金	93,936		
その他	117,962		
その他	4,269		
徴収不能引当金	△ 1,910		
流動資産	573,316		
現金預金	322,372		
未収金	65,690		
短期貸付金	5,423		
基金	152,946		
財政調整基金	56,657		
減債基金	96,289		
棚卸資産	14,619		
その他	12,837		
徴収不能引当金	△ 572		
繰延資産	－	純資産合計	8,231,509
資産合計	13,727,282	負債及び純資産合計	13,727,282

全会計資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,274,512
業務費用支出	857,637
人件費支出	421,756
物件費等支出	380,157
支払利息支出	32,737
その他の支出	22,986
移転費用支出	1,416,876
補助金等支出	864,814
社会保障給付支出	550,051
その他の支出	2,010
業務収入	2,573,650
税収等収入	1,379,287
国県等補助金収入	830,444
使用料及び手数料収入	289,992
その他の収入	73,926
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	299,137
【投資活動収支】	
投資活動支出	466,259
公共施設等整備費支出	258,447
基金積立金支出	131,361
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	6,805
その他の支出	69,646
投資活動収入	273,034
国県等補助金収入	38,792
基金取崩収入	140,205
貸付金元金回収収入	5,663
資産売却収入	8,651
その他の収入	79,723
投資活動収支	△ 193,224
【財務活動収支】	
財務活動支出	374,092
地方債等償還支出	372,574
その他の支出	1,517
財務活動収入	305,885
地方債等発行収入	303,178
その他の収入	2,707
財務活動収支	△ 68,206
本年度資金収支額	37,707
前年度末資金残高	279,229
本年度末資金残高	316,936

前年度末歳計外現金残高	4,924
本年度歳計外現金増減額	512
本年度末歳計外現金残高	5,436
本年度末現金預金残高	322,372

全会計行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	2,510,999
業務費用	1,094,124
人件費	433,450
職員給与費	358,314
賞与等引当金繰入額	32,403
退職手当引当金繰入額	16,091
その他	26,641
物件費等	600,973
物件費	329,363
維持補修費	29,435
減価償却費	230,210
その他	11,965
その他の業務費用	59,701
支払利息	32,846
徴収不能引当金繰入額	2,016
その他	24,839
移転費用	1,416,876
補助金等	864,814
社会保障給付	550,051
その他	2,010
経常収益	316,359
使用料及び手数料	272,232
その他	44,127
純経常行政コスト	2,194,640
臨時損失	11,411
災害復旧事業費	－
資産除売却損	5,024
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	6,386
臨時利益	3,977
資産売却益	2,400
その他	1,576
純行政コスト	2,202,074

全会計純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	8,111,366	13,324,671	△ 5,213,306
純行政コスト（△）	△ 2,202,074		△ 2,202,074
財源	2,275,342		2,275,342
税収等	1,398,080		1,398,080
国県等補助金	877,263		877,263
本年度差額	73,268		73,268
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	16		
無償所管換等	△ 18,357		
その他	65,216		
本年度純資産変動額	120,144	△ 12,336	132,480
本年度末純資産残高	8,231,509	13,312,335	△ 5,080,826

連結貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,175,253	固定負債	5,287,416
有形固定資産	12,898,215	地方債等	3,779,080
事業用資産	4,198,544	長期未払金	68,219
土地	2,126,477	退職手当引当金	284,593
土地減損損失累計額	△ 471	損失補償等引当金	－
立木竹	－	その他	1,155,524
建物	2,844,299	流動負債	1,139,457
建物減価償却累計額	△ 1,730,067	1年内償還予定地方債等	377,113
建物減損損失累計額	△ 83	未払金	107,853
工作物	1,191,025	未払費用	7,000
工作物減価償却累計額	△ 600,896	前受金	7,809
船舶	3,354	前受収益	2,647
船舶減価償却累計額	△ 2,576	賞与等引当金	35,227
浮標等	2,808	預り金	17,432
浮標等減価償却累計額	△ 1,495	その他	584,376
航空機	3,559	負債合計	6,426,873
航空機減価償却累計額	△ 3,559	【純資産の部】	
その他	5,516	固定資産等形成分	14,334,650
その他減価償却累計額	△ 2,070	余剰分（不足分）	△ 5,927,360
建設仮勘定	362,723	他団体出資等分	47,320
インフラ資産	8,382,308		
土地	4,996,641		
土地減損損失累計額	△ 77		
建物	488,893		
建物減価償却累計額	△ 295,215		
建物減損損失累計額	△ 1		
工作物	6,359,096		
工作物減価償却累計額	△ 3,504,833		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	872		
その他減価償却累計額	△ 525		
建設仮勘定	337,504		
物品	1,046,627		
物品減価償却累計額	△ 728,925		
物品減損損失累計額	△ 339		
無形固定資産	201,800		
ソフトウェア	12,190		
その他	189,611		
投資その他の資産	1,075,238		
投資及び出資金	155,832		
有価証券	67,433		
出資金	88,172		
その他	227		
長期延滞債権	11,549		
長期貸付金	48,275		
基金	299,071		
減債基金	93,936		
その他	205,135		
その他	562,944		
徴収不能引当金	△ 2,433		
流動資産	706,011		
現金預金	420,366		
未収金	84,301		
短期貸付金	5,637		
基金	153,760		
財政調整基金	57,471		
減債基金	96,289		
棚卸資産	19,432		
その他	23,140		
徴収不能引当金	△ 626		
繰延資産	219	純資産合計	8,454,610
資産合計	14,881,484	負債及び純資産合計	14,881,484

連結資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	43,587
前年度末資金残高	371,343
本年度末資金残高	414,930

前年度末歳計外現金残高	4,924
本年度歳計外現金増減額	512
本年度末歳計外現金残高	5,436
本年度末現金預金残高	420,366

連結行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	3,002,082
業務費用	1,279,030
人件費	500,066
職員給与費	412,472
賞与等引当金繰入額	33,915
退職手当引当金繰入額	19,803
その他	33,876
物件費等	705,340
物件費	369,035
維持補修費	32,098
減価償却費	252,587
その他	51,620
その他の業務費用	73,624
支払利息	34,107
徴収不能引当金繰入額	7,770
その他	31,748
移転費用	1,723,051
補助金等	1,167,321
社会保障給付	550,051
その他	5,679
経常収益	471,865
使用料及び手数料	350,515
その他	121,350
純経常行政コスト	2,530,217
臨時損失	17,006
災害復旧事業費	－
資産除売却損	5,028
損失補償等引当金繰入額	－
その他	11,978
臨時利益	27,857
資産売却益	2,406
その他	25,451
純行政コスト	2,519,365

連結純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,331,537	14,404,761	△ 6,117,570	44,346
純行政コスト（△）	△ 2,519,365		△ 2,259,306	△ 260,060
財源	2,595,957		2,332,979	262,977
税収等	1,456,224		1,345,521	110,703
国県等補助金	1,139,733		987,459	152,274
本年度差額	76,591		73,673	2,918
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	268			
無償所管換等	△ 18,443			
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	56			56
その他	64,602			
本年度純資産変動額	123,074	△ 70,110	190,210	2,974
本年度末純資産残高	8,454,610	14,334,650	△ 5,927,360	47,320

（参考）連結対象団体

	団体名	団体分類
1	公立大学法人横浜市立大学	地方独立行政法人
2	横浜市住宅供給公社	地方公社
3	神奈川県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合 他の自治体と共同、または広域的に事務を行うために設立した団体
4	神奈川県内広域水道企業団	
5	公益財団法人横浜市国際交流協会	第三セクター等 原則として本市の出資割合が25％以上の団体と、本市との人的・財政的な関係から指導・調整が必要な団体として本市が独自に定めた団体等
6	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会	
7	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	
8	公益財団法人横浜市スポーツ協会	
9	公益財団法人よこはまユース	
10	公益財団法人横浜市寿町健康福祉交流協会	
11	公益財団法人横浜市総合保健医療財団	
12	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	
13	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	
14	公益財団法人横浜市緑の協会	
15	公益財団法人横浜市資源循環公社	
16	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	
17	公益財団法人横浜企業経営支援財団	
18	公益財団法人横浜市消費者協会	
19	公益財団法人横浜市シルバー人材センター	
20	公益財団法人三渓園保勝会	
21	公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー	
22	株式会社横浜国際平和会議場	
23	横浜市信用保証協会	
24	横浜市場冷蔵株式会社	
25	横浜食肉市場株式会社	
26	株式会社横浜市食肉公社	
27	公益財団法人横浜市建築保全公社	
28	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	
29	横浜高速鉄道株式会社	
30	一般社団法人横浜みなとみらい21	
31	株式会社横浜シーサイドライン	
32	横浜港埠頭株式会社	
33	公益財団法人帆船日本丸記念財団	
34	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	
35	横浜交通開発株式会社	
36	横浜ウォーター株式会社	
37	公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団	
38	公益財団法人よこはま学校食育財団	
39	株式会社横浜スタジアム	
40	株式会社横浜アリーナ	
41	株式会社横浜港国際流通センター	
42	横浜川崎国際港湾株式会社	

※　公益財団法人横浜市建築助成公社は令和5年度に公益財団法人横浜市建築保全公社と合併したため、連結対象外となっています。

※　公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューローは令和6年4月に横浜市観光協会へと組織名を変更しました。

資 料 編

会計別 令和5年度・4年度増減比較

一般会計

貸借対照表

（単位：億円）

	5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減
資産	96,473	96,272	200	負債	28,613	29,166	▲ 553
固定資産	95,618	95,564	55	固定負債	26,046	26,308	▲ 262
有形固定資産＊	88,999	89,021	▲ 22	地方債	23,366	23,671	▲ 306
●事業用資産	29,857	26,185	3,672	長期未払金	460	472	▲ 12
●インフラ資産	58,940	62,659	▲ 3,719	退職手当引当金	2,119	2,065	54
物品	202	177	25	損失補償等引当金	75	80	▲ 5
無形固定資産	172	156	16	その他	27	20	7
投資その他の資産	6,447	6,386	61	流動負債	2,567	2,858	▲ 291
流動資産	854	709	146	1年内償還予定地方債	2,055	2,346	▲ 290
現金預金	263	323	▲ 60	未払金	157	148	9
未収金	44	41	3	賞与等引当金	285	282	3
短期貸付金	30	29	1	預り金・その他	70	83	▲ 12
財政調整基金	516	314	203	純資産	67,860	67,106	754
その他	4	4	0	固定資産等形成分	96,165	95,906	258
徴収不能引当金	▲ 3	▲ 3	▲ 0	余剰分（不足分）	▲ 28,305	▲ 28,800	495

＊有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

＜主な増減＞
事業用資産とインフラ資産間の勘定科目の振替

＜主な増減＞
・地方債償還・発行計画に基づく減

資金収支計算書

（単位：億円）

	5年度	4年度	増▲減
業務活動収支	803	307	496
支出合計	16,110	16,703	▲ 594
収入合計	16,913	17,010	▲ 97
投資活動収支	▲ 1,381	▲ 768	▲ 612
●支出合計	2,526	2,963	▲ 437
●収入合計	1,145	2,194	▲ 1,049
財務活動収支	512	524	▲ 12
支出合計	799	931	▲ 132
収入合計	1,311	1,455	▲ 144
本年度資金収支額	▲ 65	63	▲ 128
前年度末資金残高	274	212	63
本年度末資金残高	209	274	▲ 65
前年度末歳計外現金残高	49	62	▲ 12
本年度歳計外現金増減額	5	▲ 12	17
本年度末歳計外現金残高	54	49	5
本年度末現金預金残高	263	323	▲ 60

＜主な増減＞
・ワクチン接種件数減に伴う新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減（▲225億円）
・新型コロナウイルス感染症対策事業費の減（▲48億円）
・レシートを活用した市民・事業者支援事業費の皆減（▲97億円）

＜主な増減＞
・市税等の税収等収入の増（＋190億円）
・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減（▲119億円）
・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減（▲155億円）

＜主な増減＞
中小企業融資制度の預託金の減（▲748億円）

＜主な増減＞
・中小企業融資制度預託金収入の減（▲748億円）
・資産売却収入の減（▲297億円）

＜主な増減＞
・地方債償還額の減

＜主な増減＞
・臨時財政対策債発行額の減（▲147億円）

行政コスト計算書

（単位：億円）

	5年度	4年度	増▲減
経常費用	17,229	17,734	▲ 505
業務費用	7,512	7,925	▲ 413
人件費	3,665	3,704	▲ 39
物件費等	3,488	3,911	▲ 422
その他の業務費用	358	310	48
移転費用	9,718	9,809	▲ 91
補助金等	2,096	2,173	▲ 77
社会保障給付	5,493	5,325	169
他会計への繰出金	2,127	2,284	▲ 157
その他	1	27	▲ 26
経常収益	810	767	43
使用料及び手数料	466	461	5
その他	344	306	38
純経常行政コスト	16,419	16,967	▲ 548
臨時損失	47	12	34
臨時利益	78	335	▲ 257
純行政コスト	16,388	16,644	▲ 257

＜主な増減＞
・ワクチン接種件数減に伴う新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減（▲225億円）
・新型コロナウイルス感染症対策事業縮小による減（▲48億円）
・レシートを活用した市民・事業者支援事業の皆減（▲97億円）

＜主な増減＞
・保育・教育にかかる給付の増（＋90億円）
・小児医療費助成の拡充等に伴う増（＋40億円）

＜主な増減＞
・減債基金積立金の減（▲195億円）
・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療への繰出金の増（＋34億円）

＜主な増減＞
資産売却益の減（▲238億円）

純資産変動計算書

（単位：億円）

	5年度	4年度	増▲減
前年度末純資産残高	67,106	66,393	713
純行政コスト（▲）	▲ 16,388	▲ 16,644	257
財源	16,340	16,423	▲ 83
税収等	11,120	10,763	357
国県等補助金	5,220	5,660	▲ 440
本年度差額	▲ 48	▲ 221	173
固定資産等の変動			
無償所管換等・その他	▲ 318	341	▲ 660
その他	1,119	593	526
本年度純資産変動額	754	713	40
本年度末純資産残高	67,860	67,106	754

＜主な増減＞
・市税収入の増（＋190億円）
・（公財）横浜市建築助成公社の解散・合併に伴う寄付金の皆増（＋80億円）

＜主な増減＞
・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減（▲119億円）
・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減（▲155億円）
・感染症予防対策費負担金の減（▲44億円）

国民健康保険事業費会計

貸借対照表

（単位：百万円）

	5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減
資産	20,325	24,363	▲ 4,038	**負債**	1,865	1,804	61
固定資産	415	651	▲ 236	**固定負債**	1,643	1,595	49
有形固定資産＊	2	0	2	地方債	－	－	－
事業用資産	－	－	－	長期未払金	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	退職手当引当金	1,643	1,595	49
物品	2	0	2	損失補償等引当金	－	－	－
				その他	－	－	－
無形固定資産	52	67	▲ 15	**流動負債**	222	210	12
投資その他の資産	361	585	▲ 223				
流動資産	19,909	23,712	▲ 3,802	1年内償還予定地方債	－	－	－
現金預金	11,988	15,705	▲ 3,717	未払金	－	－	－
未収金	2,913	3,003	▲ 90	賞与等引当金	222	210	12
短期貸付金	－	－	－	その他	－	－	－
財政調整基金	5,008	5,004	4	**純資産**	18,460	22,559	▲ 4,099
徴収不能引当金	－	－	－	固定資産等形成分	5,424	5,655	▲ 232
				余剰分（不足分）	13,036	16,904	▲ 3,868

＊有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

＜主な増減＞
・国民健康保険料における収入未済額の減（▲3.3億円）
・徴収不能引当金の減（＋1億円）

＜主な増減＞
・国県等補助金収入（保険給付費等交付金）の減による現金預金の減（▲35億円）

行政コスト計算書

（単位：百万円）

	5年度	4年度	増▲減
経常費用	318,933	317,412	1,521
業務費用	9,169	8,735	434
人件費	2,657	2,536	121
物件費等	4,580	4,510	71
その他の業務費用	1,931	1,689	242
移転費用	309,764	308,677	1,087
補助金等	309,764	308,677	1,087
社会保障給付	－	－	－
他会計への繰出金	－	－	－
その他	0	0	▲ 0
経常収益	754	831	▲ 77
使用料及び手数料	－	－	－
その他	754	831	▲ 77
純経常行政コスト	318,179	316,581	1,598
臨時損失	－	－	－
臨時利益	－	－	－
純行政コスト	318,179	316,581	1,598

＜主な増減＞
・職員給与費及び退職手当引当金繰入額の増（＋1億円）

＜主な増減＞
・徴収不能引当金を超過した不納欠損額の増（＋0.7億円）
・国民健康保険料還付金の増（＋2.7億円）
・徴収不能引当金繰入額の減（▲1億円）

＜主な増減＞
・国民健康保険事業費納金の増（＋47億円）
・一般被保険者療養給付費の減（▲37億円）

（参考）
・国民健康保険料現年度収入（調定額ベース）
R5：73,873百万円 （R4：74,888百万円）

介護保険事業費会計

貸借対照表

（単位：百万円）

	5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減
資産	37,172	37,883	▲ 711	負債	1,819	1,729	90
固定資産	23,140	23,142	▲ 2	固定負債	1,540	1,459	81
有形固定資産＊	12	16	▲ 4	地方債	－	－	－
事業用資産	1	－	1	長期未払金	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	退職手当引当金	1,534	1,449	86
物品	11	16	▲ 5	損失補償等引当金	－	－	－
無形固定資産	494	462	32	その他	5	10	▲ 5
投資その他の資産	22,634	22,663	▲ 30	流動負債	279	270	9
流動資産	14,032	14,741	▲ 709	1年内償還予定地方債	－	－	－
現金預金	13,730	14,407	▲ 677	未払金	－	－	－
未収金	302	334	▲ 32	賞与等引当金	275	266	9
短期貸付金	－	－	－	その他	5	5	－
財政調整基金	－	－	－	純資産	35,353	36,153	▲ 800
徴収不能引当金	－	－	－	固定資産等形成分	23,140	23,142	▲ 2
				余剰分（不足分）	12,213	13,012	▲ 799

＊有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

＜主な増減＞
・補助金等支出（保険給付費）の増による現金預金の減（▲124億円）
・税収等収入（介護給付費負担金）の増による現金預金の増（＋36億円）
・国県等補助金収入（介護給付費交付金）の増（＋38億円）

行政コスト計算書

（単位：百万円）

	5年度	4年度	増▲減
経常費用	321,132	307,676	13,456
業務費用	15,996	15,436	559
人件費	3,847	3,668	179
物件費等	9,585	9,214	371
その他の業務費用	2,564	2,555	9
移転費用	305,136	292,240	12,896
補助金等	304,429	291,625	12,804
社会保障給付	707	615	93
他会計への繰出金	－	－	－
その他	0	0	▲ 0
経常収益	361	239	121
使用料及び手数料	81	78	3
その他	280	162	118
純経常行政コスト	320,771	307,437	13,334
臨時損失	－	－	－
臨時利益	－	－	－
純行政コスト	320,771	307,437	13,334

＜主な増減＞
・職員給与費及び退職手当引当金繰入額の増（＋1.6億円）

＜主な増減＞
・委託料（地域包括支援センター）の増（＋2.3億円）
・委託料及び手数料（要介護認定等事務費）の増（＋2億円）
・介護保険システム標準化に伴う調査費等の減（▲1.3億円）

＜主な増減＞
・介護保険給付費の増（＋124億円）

（参考）
・介護保険料現年度収入（調定額ベース）
R5：70,726百万円（R4：70,505百万円）

後期高齢者医療事業費会計

貸借対照表

（単位：百万円）

	5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減
資産	830	856	▲ 26	負債	416	332	83
固定資産	210	190	20	固定負債	367	287	80
有形固定資産＊	0	1	▲ 1	地方債	－	－	－
事業用資産	－	－	－	長期未払金	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	退職手当引当金	367	287	80
物品	0	1	▲ 1	損失補償等引当金	－	－	－
無形固定資産	127	120	7	その他	－	－	－
投資その他の資産	83	69	14	流動負債	49	45	4
流動資産	620	666	▲ 46	1年内償還予定地方債	－	－	－
現金預金	433	423	10	未払金	－	－	－
未収金	187	244	▲ 56	賞与等引当金	49	45	4
短期貸付金	－	－	－	その他	－	－	－
財政調整基金	－	－	－	純資産	414	524	▲ 109
徴収不能引当金	－	－	－	固定資産等形成分	210	190	20
				余剰分（不足分）	205	334	▲ 129

＊有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

（単位：百万円）

	5年度	4年度	増▲減
経常費用	91,145	86,722	4,423
業務費用	1,117	1,024	92
人件費	638	525	112
物件費等	319	357	▲ 37
その他の業務費用	160	142	17
移転費用	90,029	85,698	4,331
補助金等	90,029	85,698	4,331
社会保障給付	－	－	－
他会計への繰出金	－	－	－
その他	－	－	－
経常収益	82	84	▲ 2
使用料及び手数料	－	－	－
その他	82	84	▲ 2
純経常行政コスト	91,063	86,638	4,425
臨時損失	－	－	－
臨時利益	－	－	－
純行政コスト	91,063	86,638	4,425

＜主な増減＞
・職員給与費及び退職手当引当金繰入額の増（＋1.1億円）

＜主な増減＞
・後期高齢者医療保険料等負担金の増（＋15億円）
・後期高齢者医療広域連合定率市町村負担金の増（＋23億円）
・後期高齢者医療保険安定制度拠出金の増（＋4億円）

（参考）
後期高齢者医療保険料現年度収入（調定額ベース）
R5：49,988百万円 （R4：48,499百万円）

港湾整備事業費会計

貸借対照表

（単位：百万円）

	5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減
資産	121,783	108,486	13,297	**負債**	96,134	84,460	11,675
固定資産	114,774	103,921	10,853	**固定負債**	93,729	81,278	12,451
有形固定資産＊	81,007	72,864	8,143	地方債	93,685	81,247	12,438
事業用資産	31,319	31,049	270	長期未払金	－	－	－
インフラ資産	49,674	41,816	7,859	退職手当引当金	33	31	2
物品	15	－	15	損失補償等引当金	－	－	－
無形固定資産	5	12	▲ 7	その他	11	－	11
投資その他の資産	33,762	31,045	2,717	**流動負債**	2,405	3,182	▲ 777
流動資産	7,009	4,565	2,444	1年内償還予定地方債	2,392	3,173	▲ 780
現金預金	4,852	2,556	2,296	未払金	－	－	－
未収金	－	－	－	賞与等引当金	10	9	1
短期貸付金	2,157	2,009	148	その他	3	－	3
財政調整基金	－	－	－	**純資産**	25,649	24,026	1,622
徴収不能引当金	－	－	－	固定資産等形成分	116,931	105,930	11,001
				余剰分（不足分）	▲ 91,283	▲ 81,904	▲ 9,379

＊有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

＜主な増減＞
・新本牧ふ頭第1期地区整備事業の進捗による増（＋49億円）
・建設発生土受入事業の進捗による増（＋32億円）

＜主な増減＞
・港湾施設等整備費貸付金の貸付額の増（＋29億円）

＜主な増減＞
・翌年度繰越金の増（＋23億円）

＜主な増減＞
・地方債償還・発行計画に基づく増減

行政コスト計算書

（単位：百万円）

	5年度	4年度	増▲減
経常費用	15,131	12,954	2,177
業務費用	6,114	5,908	206
人件費	130	136	▲ 6
物件費等	5,760	5,616	144
その他の業務費用	224	156	68
移転費用	9,017	7,046	1,971
補助金等	8,593	6,597	1,996
社会保障給付	－	－	－
他会計への繰出金	366	340	26
その他	58	108	▲ 51
経常収益	6,098	4,659	1,439
使用料及び手数料	1,122	1,106	16
その他	4,976	3,553	1,423
純経常行政コスト	9,033	8,295	739
臨時損失	－	－	－
臨時利益	－	－	－
純行政コスト	9,033	8,295	739

＜主な増減＞
・港湾施設等における維持補修費の増（＋1.5億円）

＜主な増減＞
・新本牧ふ頭整備費負担金の増（＋20億円）

＜主な増減＞
・建設発生土受入収入の増（＋14億円）

中央卸売市場費会計

貸借対照表

（単位：百万円）

	5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減
資産	24,051	22,953	1,098	負債	11,052	9,210	1,842
固定資産	23,207	22,187	1,019	固定負債	10,546	8,776	1,769
有形固定資産＊	23,181	22,162	1,019	地方債	10,324	8,540	1,784
事業用資産	23,177	22,162	1,015	長期未払金	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	退職手当引当金	218	236	▲ 18
物品	5	0	5	損失補償等引当金	－	－	－
無形固定資産	－	－	－	その他	4	－	4
投資その他の資産	25	25	0	流動負債	506	434	72
流動資産	845	766	79	1年内償還予定地方債	470	401	69
現金預金	843	764	79	未払金	－	－	－
未収金	3	3	0	賞与等引当金	35	33	2
短期貸付金	－	－	－	その他	1	－	1
財政調整基金	－	－	－	純資産	13,000	13,743	▲ 743
徴収不能引当金	▲ 0	▲ 1	0	固定資産等形成分	23,207	22,187	1,019
				余剰分（不足分）	▲ 10,207	▲ 8,444	▲ 1,762

＊有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

＜主な増減＞
・青果部活性化事業関連工事による増（＋9億円）

＜主な増減＞
・地方債償還・発行計画に基づく増

行政コスト計算書

（単位：百万円）

	5年度	4年度	増▲減
経常費用	2,213	2,989	▲ 776
業務費用	2,004	2,797	▲ 793
人件費	380	372	8
物件費等	1,595	2,400	▲ 805
その他の業務費用	29	25	4
移転費用	209	192	17
補助金等	201	167	34
社会保障給付	－	－	－
他会計への繰出金	1	1	▲ 0
その他	7	24	▲ 17
経常収益	2,379	2,373	6
使用料及び手数料	1,389	1,418	▲ 28
その他	990	955	35
純経常行政コスト	▲ 167	616	▲ 783
臨時損失	2,233	－	2,233
臨時利益	－	－	－
純行政コスト	2,066	616	1,450

＜主な増減＞
・減価償却費の減（▲7億円）

中央と畜場費会計

貸借対照表

＜主な増減＞
・減価償却累計額の増（▲12億円）
・調査判明増及び本勘定振替による増（＋3.7億円）
・施設修繕及び改修工事の進展に伴う増（＋1.3億円）

＜主な増減＞
・業務活動収支の増（物件費支出の減及び一般会計繰入金の増）による現金預金の増（＋2.9億円）
・前年度繰越金の減による現金預金の減（▲1.5億円）

（単位：百万円）

	5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減
資産	10,352	10,892	▲ 540	負債	4,791	4,752	39
固定資産	10,133	10,801	▲ 669	固定負債	4,260	4,251	9
有形固定資産＊	9,788	10,458	▲ 670	地方債	4,018	4,030	▲ 12
事業用資産	9,784	10,453	▲ 669	長期未払金	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	退職手当引当金	242	222	21
物品	4	5	▲ 1	損失補償等引当金	－	－	－
				その他	－	－	－
無形固定資産	－	－	－	流動負債	530	500	30
投資その他の資産	345	343	2				
流動資産	220	91	129	1年内償還予定地方債	505	477	27
現金預金	220	91	129	未払金	－	－	－
未収金	－	－	－	賞与等引当金	26	23	3
短期貸付金	－	－	－	その他	－	－	－
財政調整基金	－	－	－	純資産	5,562	6,140	▲ 579
徴収不能引当金	－	－	－				
				固定資産等形成分	10,133	10,801	▲ 669
				余剰分（不足分）	▲ 4,571	▲ 4,661	90

＊有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

（単位：百万円）

	5年度	4年度	増▲減
経常費用	2,501	2,658	▲ 157
業務費用	1,639	1,781	▲ 142
人件費	309	295	14
物件費等	1,297	1,449	▲ 152
その他の業務費用	34	37	▲ 3
移転費用	862	876	▲ 14
補助金等	861	869	▲ 8
社会保障給付	－	－	－
他会計への繰出金	0	0	▲ 0
その他	1	8	▲ 6
経常収益	346	303	44
使用料及び手数料	246	221	25
その他	100	81	19
純経常行政コスト	2,155	2,355	▲ 201
臨時損失	－	－	－
臨時利益	2	0	1
純行政コスト	2,153	2,355	▲ 202

＜主な増減＞
・光熱水費の減（▲1億円）
・減価償却費の減（▲0.6億円）
・施設等修繕費の増（＋0.1億円）

母子父子寡婦福祉資金会計

貸借対照表

（単位：百万円）

	5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減
資産	3,015	3,300	▲ 285	**負債**	1,971	2,148	▲ 177
固定資産	2,368	2,661	▲ 294	**固定負債**	1,971	2,148	▲ 177
有形固定資産＊	－	－	－	地方債	1,971	2,148	▲ 177
事業用資産	－	－	－	長期未払金	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	退職手当引当金	－	－	－
物品	－	－	－	損失補償等引当金	－	－	－
無形固定資産	21	31	▲ 10	その他	－	－	－
投資その他の資産	2,347	2,630	▲ 283	**流動負債**	－	－	－
流動資産	647	638	9	1年内償還予定地方債	－	－	－
現金預金	358	308	50	未払金	－	－	－
未収金	26	31	▲ 5	賞与等引当金	－	－	－
短期貸付金	270	301	▲ 31	その他	－	－	－
財政調整基金	－	－	－	**純資産**	1,043	1,152	▲ 108
徴収不能引当金	▲ 8	▲ 2	▲ 5	固定資産等形成分	2,638	2,963	▲ 325
				余剰分（不足分）	▲ 1,594	▲ 1,811	217

＊有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

＜主な増減＞
・母子父子寡婦福祉資金貸付金の減（▲1.5億円）
・母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入における収入未済額の減（▲1.2億円）

＜主な増減＞
・地方債償還・発行計画に基づく減

行政コスト計算書

（単位：百万円）

	5年度	4年度	増▲減
経常費用	125	231	▲ 106
業務費用	37	27	10
人件費	12	12	0
物件費等	16	16	0
その他の業務費用	9	－	9
移転費用	88	204	▲ 116
補助金等	－	－	－
社会保障給付	－	－	－
他会計への繰出金	88	204	▲ 116
その他	－	－	－
経常収益	0	14	▲ 14
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
その他	0	14	▲ 14
純経常行政コスト	125	217	▲ 92
臨時損失	－	－	－
臨時利益	－	－	－
純行政コスト	125	217	▲ 92

＜主な増減＞
・余剰金の減に伴う一般会計への繰出金の減（▲1.2億円）

勤労者福祉共済事業費会計

貸借対照表

（単位：百万円）

＜主な増減＞
・勤労者福祉共済システムの更新による増（＋12百万円）

	5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減
資産	**217**	**230**	**▲ 13**	**負債**	**32**	**17**	**15**
固定資産	**84**	**72**	**12**	**固定負債**	**30**	**15**	**15**
有形固定資産＊	－	－	－	地方債	－	－	－
事業用資産	－	－	－	長期未払金	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	退職手当引当金	30	15	15
物品	－	－	－	損失補償等引当金	－	－	－
無形固定資産	12	－	12	その他	－	－	－
投資その他の資産	72	72	▲ 0	**流動負債**	**2**	**2**	**▲ 0**
流動資産	**133**	**158**	**▲ 25**	1年内償還予定地方債	－	－	－
現金預金	133	158	▲ 25	未払金	－	－	－
未収金	0	0	▲ 0	賞与等引当金	2	2	▲ 0
短期貸付金	－	－	－	その他	－	－	－
財政調整基金	－	－	－	**純資産**	**185**	**213**	**▲ 28**
徴収不能引当金	－	－	－	固定資産等形成分	84	72	12
				余剰分（不足分）	101	141	▲ 40

＊有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

（単位：百万円）

	5年度	4年度	増▲減
経常費用	**498**	**467**	**32**
業務費用	498	467	32
人件費	32	24	8
物件費等	466	443	23
その他の業務費用	0	－	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	－	－	－
他会計への繰出金	－	－	－
その他	－	－	－
経常収益	**454**	**436**	**17**
使用料及び手数料	－	－	－
その他	454	436	17
純経常行政コスト	**45**	**30**	**14**
臨時損失	－	－	－
臨時利益	－	－	－
純行政コスト	**45**	**30**	**14**

＜主な増減＞
・業務委託費の増（＋24百万円）

＜主な増減＞
・共済掛金収入の増（＋17百万円）

公害被害者救済事業費会計

貸借対照表

（単位：百万円）

	5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減
資産	153	164	▲ 11	負債	1	1	▲ 0
固定資産	132	142	▲ 10	固定負債	0	0	▲ 0
有形固定資産＊	－	－	－	地方債	－	－	－
事業用資産	－	－	－	長期未払金	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	退職手当引当金	0	0	▲ 0
物品	－	－	－	損失補償等引当金	－	－	－
無形固定資産	－	－	－	その他	－	－	－
投資その他の資産	132	142	▲ 10	流動負債	0	0	0
流動資産	21	22	▲ 0	1年内償還予定地方債	－	－	－
現金預金	21	22	▲ 0	未払金	－	－	－
未収金	－	－	－	賞与等引当金	0	0	0
短期貸付金	－	－	－	その他	－	－	－
財政調整基金	－	－	－	純資産	152	163	▲ 11
徴収不能引当金	－	－	－	固定資産等形成分	132	142	▲ 10
				余剰分（不足分）	21	21	▲ 0

＜主な増減＞
・公害被害者救済事業基金の減（▲10百万円）

＊有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

（単位：百万円）

	5年度	4年度	増▲減
経常費用	21	21	▲ 0
業務費用	4	4	0
人件費	4	4	0
物件費等	0	0	▲ 0
その他の業務費用	－	－	－
移転費用	17	17	▲ 0
補助金等	14	14	▲ 0
社会保障給付	3	3	▲ 0
他会計への繰出金	－	－	－
その他	－	－	－
経常収益	0	0	▲ 0
使用料及び手数料	－	－	－
その他	0	0	▲ 0
純経常行政コスト	21	21	0
臨時損失	－	－	－
臨時利益	－	－	－
純行政コスト	21	21	0

市街地開発事業費会計

貸借対照表

（単位：百万円）

	5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減
資産	**27,727**	**27,635**	**92**	**負債**	**50,378**	**42,614**	**7,764**
固定資産	**26,954**	**26,228**	**725**	**固定負債**	**48,468**	**40,263**	**8,205**
有形固定資産＊	15,137	14,251	886	地方債	47,884	39,742	8,143
事業用資産	1,703	687	1,016	長期未払金	－	－	－
インフラ資産	13,434	13,564	▲ 130	退職手当引当金	583	521	62
物品	－	－	－	損失補償等引当金	－	－	－
				その他	－	－	－
無形固定資産	310	310	▲ 0	**流動負債**	**1,911**	**2,351**	**▲ 441**
投資その他の資産	11,506	11,667	▲ 161				
流動資産	**773**	**1,407**	**▲ 634**	1年内償還予定地方債	1,822	2,279	▲ 457
現金預金	773	1,407	▲ 634	未払金	－	－	－
未収金	－	－	－	賞与等引当金	89	72	17
短期貸付金	－	－	－	その他	－	－	－
財政調整基金	－	－	－	**純資産**	**▲ 22,651**	**▲ 14,979**	**▲ 7,672**
徴収不能引当金	－	－	－				
				固定資産等形成分	26,954	26,228	725
				余剰分（不足分）	▲ 49,605	▲ 41,207	▲ 8,398

＊有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

＜主な増減＞
・東高島駅北地区等における資産の調査判明増減（＋11億円）及び土地売却による減（▲1億円）

＜主な増減＞
・都市整備基金の取崩の減（▲2億円）

＜主な増減＞
・前年度繰越金の減（▲12億円）
・事業進捗に伴う公共施設等整備支出の増（＋6億円）

＜主な増減＞
・地方債償還・発行計画に基づく増減

行政コスト計算書

（単位：百万円）

	5年度	4年度	増▲減
経常費用	**10,911**	**7,752**	**3,159**
業務費用	5,674	2,792	2,882
人件費	850	701	149
物件費等	4,581	1,870	2,711
その他の業務費用	243	222	22
移転費用	5,237	4,960	277
補助金等	2,498	4,173	▲ 1,676
社会保障給付	－	－	－
他会計への繰出金	955	635	320
その他	1,784	152	1,632
経常収益	**79**	**41**	**38**
使用料及び手数料	1	4	▲ 2
その他	78	37	41
純経常行政コスト	**10,832**	**7,711**	**3,121**
臨時損失	5,311	178	5,133
臨時利益	－	－	－
純行政コスト	**16,143**	**7,889**	**8,254**

＜主な増減＞
・旧上瀬谷通信施設地区おける土地区画整理事業の事業進捗による増（＋26億円）

＜主な増減＞
・横浜駅きた西口鶴屋地区における市街地再開発事業補助金の減（▲9億円）
・泉ゆめが丘地区における土地区画整理事業補助金の事業進捗による減（▲9億円）

＜主な増減＞
・土地区画整理事業における補償費等の計上科目の修正に伴う増（＋53億円）

自動車駐車場事業費会計

貸借対照表

（単位：百万円）

＜主な増減＞
・市営駐車場の減価償却による減（▲7億円）

	5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減
資産	26,739	27,365	▲ 627	負債	520	600	▲ 80
固定資産	26,656	27,283	▲ 627	固定負債	518	520	▲ 2
有形固定資産＊	26,521	27,147	▲ 626	地方債	518	520	▲ 2
事業用資産	－	－	－	長期未払金	－	－	－
インフラ資産	26,521	27,147	▲ 626	退職手当引当金	－	－	－
物品	－	－	－	損失補償等引当金	－	－	－
				その他	－	－	－
無形固定資産	135	135	－	流動負債	2	80	▲ 78
投資その他の資産	－	1	▲ 1				
流動資産	83	82	1	1年内償還予定地方債	2	80	▲ 78
現金預金	83	82	1	未払金	－	－	－
未収金	－	－	－	賞与等引当金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－	その他	－	－	－
財政調整基金	－	－	－	純資産	26,218	26,765	▲ 547
徴収不能引当金	－	－	－	固定資産等形成分	26,656	27,283	▲ 627
				余剰分（不足分）	▲ 438	▲ 518	81

＊有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

（単位：百万円）

	5年度	4年度	増▲減
経常費用	894	898	▲ 5
業務費用	837	845	▲ 8
人件費	－	0	▲ 0
物件費等	835	840	▲ 5
その他の業務費用	3	4	▲ 2
移転費用	56	53	3
補助金等	1	1	▲ 0
社会保障給付	－	－	－
他会計への繰出金	52	52	▲ 0
その他	3	0	3
経常収益	100	100	▲ 1
使用料及び手数料	－	－	－
その他	100	100	▲ 1
純経常行政コスト	794	798	▲ 4
臨時損失	－	－	－
臨時利益	－	－	－
純行政コスト	794	798	▲ 4

新墓園事業費会計

貸借対照表

（単位：百万円）

	5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減
資産	12,081	11,310	771	負債	3,014	4,256	▲ 1,242
固定資産	12,080	11,309	771	固定負債	3,014	2,842	172
有形固定資産＊	9,383	9,249	133	地方債	3,014	2,842	172
事業用資産	9,383	9,249	133	長期未払金	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	退職手当引当金	－	－	－
物品	0	0	－	損失補償等引当金	－	－	－
無形固定資産	0	0	▲ 0	その他	－	－	－
投資その他の資産	2,697	2,059	637	流動負債	－	1,414	▲ 1,414
流動資産	1	1	0	1年内償還予定地方債	－	1,414	▲ 1,414
現金預金	0	0	0	未払金	－	－	－
未収金	1	1	0	賞与等引当金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－	その他	－	－	－
財政調整基金	－	－	－	純資産	9,067	7,054	2,013
徴収不能引当金	－	－	－	固定資産等形成分	12,080	11,309	771
				余剰分（不足分）	▲ 3,013	▲ 4,255	1,242

＊有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

＜主な増減＞
・（仮称）舞岡墓園整備等に伴う増（＋1.7億円）
・減価償却累計額の増に伴う減（▲0.3億円）

＜主な増減＞
・墓地運営等基金の増（＋6.2億円）

＜主な増減＞
・地方債償還・発行計画に基づく増減

行政コスト計算書

（単位：百万円）

	5年度	4年度	増▲減
経常費用	268	591	▲ 323
業務費用	233	231	2
人件費	－	0	▲ 0
物件費等	227	224	2
その他の業務費用	7	7	▲ 0
移転費用	34	360	▲ 325
補助金等	－	－	－
社会保障給付	－	－	－
他会計への繰出金	0	318	▲ 317
その他	34	42	▲ 8
経常収益	804	587	217
使用料及び手数料	803	586	216
その他	2	0	1
純経常行政コスト	▲ 537	4	▲ 541
臨時損失	－	－	－
臨時利益	－	－	－
純行政コスト	▲ 537	4	▲ 541

＜主な増減＞
・減債基金積立金支出の減（▲3.2億円）

＜主な増減＞
・日野こもれび納骨堂使用料及び管理料の増（＋1.8億円）

風力発電事業費会計

貸借対照表

（単位：百万円）

	5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減
資産	127	152	▲ 25	負債	－	－	－
固定資産	7	35	▲ 29	固定負債	－	－	－
有形固定資産＊	7	35	▲ 29	地方債	－	－	－
事業用資産	－	－	－	長期未払金	－	－	－
インフラ資産	7	35	▲ 29	退職手当引当金	－	－	－
物品	－	－	－	損失補償等引当金	－	－	－
				その他	－	－	－
無形固定資産	0	0	▲ 0	流動負債	－	－	－
投資その他の資産	－	－	－				
流動資産	120	116	4	1年内償還予定地方債	－	－	－
現金預金	120	116	4	未払金	－	－	－
未収金	－	－	－	賞与等引当金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－	その他	－	－	－
財政調整基金	－	－	－	純資産	127	152	▲ 25
徴収不能引当金	－	－	－	固定資産等形成分	7	35	▲ 29
				余剰分（不足分）	120	116	4

＜主な増減＞
・発電・送電用工作物（ハマウィング）の減価償却による減（▲29百万円）

＊有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

（単位：百万円）

	5年度	4年度	増▲減
経常費用	78	67	11
業務費用	74	67	7
人件費	－	－	－
物件費等	74	66	8
その他の業務費用	0	1	▲ 1
移転費用	4	0	4
補助金等	0	0	▲ 0
社会保障給付	－	－	－
その他	4	－	4
経常収益	53	56	▲ 3
使用料及び手数料	－	－	－
その他	53	56	▲ 3
純経常行政コスト	25	12	13
臨時損失	－	－	－
臨時利益	－	－	－
純行政コスト	25	12	13

みどり保全創造事業費会計

貸借対照表

（単位：百万円）

	5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減
資産	**93,823**	**90,554**	**3,269**	**負債**	**45,670**	**45,251**	**420**
固定資産	**93,204**	**89,814**	**3,390**	**固定負債**	**39,760**	**40,228**	**▲ 468**
有形固定資産＊	91,642	88,841	2,801	地方債	39,760	40,228	▲ 468
事業用資産	368	384	▲ 16	長期未払金	－	－	－
インフラ資産	91,272	88,455	2,817	退職手当引当金	－	－	－
物品	1	2	▲ 1	損失補償等引当金	－	－	－
				その他	－	－	－
無形固定資産	0	0	▲ 0	**流動負債**	**5,911**	**5,023**	**888**
投資その他の資産	1,562	972	590				
流動資産	**619**	**740**	**▲ 121**	1年内償還予定地方債	5,911	5,023	888
現金預金	619	740	▲ 121	未払金	－	－	－
未収金	－	－	－	賞与等引当金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－	その他	－	－	－
財政調整基金	－	－	－	**純資産**	**48,153**	**45,303**	**2,850**
徴収不能引当金	－	－	－	固定資産等形成分	93,204	89,814	3,390
				余剰分（不足分）	▲ 45,051	▲ 44,511	▲ 541

＊有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

＜主な増減＞
・特別緑地保全地区等の用地取得による増（＋21億円）

＜主な増減＞
・みどり基金残高の増（＋6億円）

＜主な増減＞
・翌年度繰越金の減（▲1億円）

＜主な増減＞
・地方債償還・発行計画に基づく増減

行政コスト計算書

（単位：百万円）

	5年度	4年度	増▲減
経常費用	**4,657**	**4,454**	**203**
業務費用	3,456	3,369	87
人件費	11	8	3
物件費等	3,287	3,212	76
その他の業務費用	158	150	8
移転費用	1,201	1,085	116
補助金等	748	623	125
社会保障給付	－	－	－
他会計への繰出金	449	462	▲ 14
その他	4	0	4
経常収益	**19**	**15**	**4**
使用料及び手数料	9	4	5
その他	10	11	▲ 0
純経常行政コスト	**4,638**	**4,440**	**199**
臨時損失	8	－	8
臨時利益	－	－	－
純行政コスト	**4,646**	**4,440**	**206**

＜主な増減＞
・樹林地維持管理事業助成金の増（＋0.4億円）
・ガーデンネックレス横浜実行委員会負担金の増（＋0.5億円）

（参考）
横浜みどり税収入済額
R5：2,943百万円　（R4：2,941百万円）

公共事業用地費会計

貸借対照表

（単位：百万円）

	5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減
資産	91,881	93,647	▲ 1,767	**負債**	3,892	4,545	▲ 653
固定資産	91,613	93,347	▲ 1,734	**固定負債**	2,333	3,878	▲ 1,545
有形固定資産＊	28,115	30,473	▲ 2,358	地方債	2,333	3,878	▲ 1,545
事業用資産	28,115	30,473	▲ 2,358	長期未払金	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	退職手当引当金	－	－	－
物品	－	－	－	損失補償等引当金	－	－	－
				その他	－	－	－
無形固定資産	－	－	－	**流動負債**	1,559	667	892
投資その他の資産	63,498	62,874	624				
流動資産	267	300	▲ 33	1年内償還予定地方債	1,559	667	892
現金預金	267	300	▲ 33	未払金	－	－	－
未収金	－	－	－	賞与等引当金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－	その他	－	－	－
財政調整基金	－	－	－	**純資産**	87,989	89,103	▲ 1,114
徴収不能引当金	－	－	－				
				固定資産等形成分	91,613	93,347	▲ 1,734
				余剰分（不足分）	▲ 3,625	▲ 4,245	620

＊有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

＜主な増減＞
・一般会計への土地の所管換による減（▲25億円）

＜主な増減＞
・資産活用推進基金残高の増（＋6億円）

＜主な増減＞
・地方債償還・発行計画に基づく減

行政コスト計算書

（単位：百万円）

	5年度	4年度	増▲減
経常費用	2,355	5,361	▲ 3,006
業務費用	3	4	▲ 1
人件費	－	－	－
物件費等	－	－	－
その他の業務費用	3	4	▲ 1
移転費用	2,353	5,357	▲ 3,005
補助金等	－	－	－
社会保障給付	－	－	－
他会計への繰出金	2,353	5,357	▲ 3,005
その他	－	－	－
経常収益	171	191	▲ 20
使用料及び手数料	－	－	－
その他	171	191	▲ 20
純経常行政コスト	2,184	5,170	▲ 2,985
臨時損失	－	－	－
臨時利益	－	－	－
純行政コスト	2,184	5,170	▲ 2,985

＜主な増減＞
・減債基金積立金の減（▲30億円）

市債金会計

貸借対照表

（単位：百万円）

	5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減
資産	190,225	220,875	▲ 30,650	負債	75	92	▲ 16
固定資産	93,936	107,059	▲ 13,123	固定負債	63	81	▲ 19
有形固定資産＊	－	－	－	地方債	－	－	－
事業用資産	－	－	－	長期未払金	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	退職手当引当金	63	81	▲ 19
物品	－	－	－	損失補償等引当金	－	－	－
				その他	－	－	－
無形固定資産	0	1	▲ 1	流動負債	13	10	3
● 投資その他の資産	93,936	107,058	▲ 13,123				
流動資産	96,289	113,816	▲ 17,526	1年内償還予定地方債	－	－	－
現金預金	－	－	－	未払金	－	－	－
未収金	－	－	－	賞与等引当金	13	10	3
短期貸付金	－	－	－	その他	－	－	－
財政調整基金	－	－	－	純資産	190,150	220,783	▲ 30,634
● 減債基金	96,289	113,816	▲ 17,526	固定資産等形成分	190,225	220,875	▲ 30,650
徴収不能引当金	－	－	－	余剰分（不足分）	▲ 75	▲ 92	16

＜主な増減＞
・減債基金の積立（＋833億円）及び取崩（▲1,139億円）

＊有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

（単位：百万円）

	5年度	4年度	増▲減
経常費用	354,861	322,110	32,751
業務費用	546	611	▲ 65
人件費	105	157	▲ 52
物件費等	441	454	▲ 13
その他の業務費用	－	－	－
移転費用	354,315	321,499	32,816
補助金等	1	1	0
社会保障給付	－	－	－
他会計への繰出金	354,314	321,498	32,816 ●
その他	－	－	－
経常収益	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－
その他	－	－	－
純経常行政コスト	354,861	322,110	32,751
臨時損失	－	－	－
臨時利益	－	－	－
純行政コスト	354,861	322,110	32,751

＜主な増減＞
・減債基金の取崩の増（＋542億円）
・市債の実償還金の減（▲214億円）

全会計
貸借対照表

（単位：億円）

	5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減
資産	**137,273**	**137,119**	**154**	**負債**	**54,958**	**55,689**	**▲ 731**
固定資産	**131,540**	**131,693**	**▲ 153**	**固定負債**	**50,055**	**50,670**	**▲ 615**
有形固定資産＊	125,324	125,376	▲ 53	地方債等	36,471	36,988	▲ 517
●事業用資産	39,541	35,953	3,588	長期未払金	460	472	▲ 12
●インフラ資産	82,953	86,645	▲ 3,691	退職手当引当金	2,612	2,528	84
物品	2,830	2,779	51	損失補償等引当金	75	80	▲ 5
				その他	10,437	10,602	▲ 165
無形固定資産	384	379	5	**流動負債**	**4,903**	**5,019**	**▲ 116**
投資その他の資産	5,832	5,938	▲ 106				
流動資産	**5,733**	**5,426**	**307**	1年内償還予定地方債等	3,543	3,715	▲ 172
現金預金	3,224	2,842	382	未払金	806	719	87
未収金	657	658	▲ 1	未払費用	56	70	▲ 15
短期貸付金	54	52	2	前受金	3	13	▲ 10
財政調整基金	567	364	203	前受収益	23	22	1
●減債基金	963	1,138	▲ 175	賞与等引当金	337	331	6
棚卸資産	146	249	▲ 103	預り金	105	105	▲ 0
その他	128	128	0	その他	31	44	▲ 14
徴収不能引当金	▲ 6	▲ 5	▲ 1	**純資産**	**82,315**	**81,430**	**885**
				固定資産等形成分	133,123	133,247	▲ 123
				余剰分（不足分）	▲ 50,808	▲ 51,817	1,009

＊有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

＜主な増減＞
事業用資産とインフラ資産間の勘定科目の振替

＜主な増減＞
市債金会計における翌年度減債基金取崩額の減（▲175億円）

＜主な増減＞
地方債償還・発行計画に基づく減

＜主な増減＞
下水道事業会計における長期前受金の減（▲154億円）

行政コスト計算書

（単位：億円）

	5年度	4年度	増▲減
経常費用	**25,110**	**25,076**	**34**
業務費用	10,941	11,182	▲ 241
人件費	4,334	4,347	▲ 12
物件費等	6,010	6,284	▲ 275
その他の業務費用	597	551	46
移転費用	14,169	13,894	275
補助金等	8,648	8,532	116
社会保障給付	5,501	5,331	169
他会計への繰出金	－	－	－
その他	20	30	▲ 10
経常収益	**3,164**	**3,050**	**113**
使用料及び手数料	2,722	2,548	175
その他	441	502	▲ 61
純経常行政コスト	**21,946**	**22,026**	**▲ 79**
臨時損失	114	42	73
臨時利益	40	290	▲ 250
純行政コスト	**22,021**	**21,777**	**244**

＜主な増減＞
ワクチン接種件数減に伴う新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減（▲225億円）

＜主な増減＞
介護保険給付費の増（＋124億円）

＜主な増減＞
・保育・教育にかかる給付の増（＋90億円）
・小児医療費助成の拡充等に伴う増（＋40億円）

＜主な増減＞
埋立事業会計における土地売却収入の増（＋126億円）

＜主な増減＞
一般会計における資産売却益の減（▲238億円）

連結
貸借対照表

（単位：億円）

	5年度	4年度	増▲減		5年度	4年度	増▲減
資産	**148,815**	**149,132**	**▲ 317**	**負債**	**64,269**	**65,500**	**▲ 1,232**
固定資産	**141,753**	**142,479**	**▲ 727**	**固定負債**	**52,874**	**53,594**	**▲ 720**
有形固定資産＊	128,982	129,100	▲ 118	地方債等	37,791	38,257	▲ 466
●事業用資産	41,985	38,438	3,547	長期未払金	682	765	▲ 83
●インフラ資産	83,823	87,530	▲ 3,707	退職手当引当金	2,846	2,756	90
物品	3,174	3,132	41	損失補償等引当金	－	－	－
無形固定資産	2,018	2,062	▲ 44	その他	11,555	11,816	▲ 261
●投資その他の資産	10,752	11,317	▲ 564	**流動負債**	**11,395**	**11,906**	**▲ 512**
流動資産	**7,060**	**6,650**	**410**	1年内償還予定地方債等	3,771	3,950	▲ 179
現金預金	4,204	3,763	441	未払金	1,079	968	110
未収金	843	839	4	未払費用	70	79	▲ 9
短期貸付金	56	60	▲ 3	前受金	78	78	0
財政調整基金	575	371	204	前受収益	26	25	2
●減債基金	963	1,138	▲ 175	賞与等引当金	352	346	6
棚卸資産	194	285	▲ 91	預り金	174	163	12
その他	231	201	30	その他	5,844	6,298	▲ 454
徴収不能引当金	▲ 6	▲ 6	▲ 1	**純資産**	**84,546**	**83,631**	**915**
繰延資産	**2**	**2**	**0**	固定資産等形成分	143,347	144,048	▲ 701
				余剰分（不足分）	▲ 59,274	▲ 60,860	1,586
				他団体出資等分	473	443	30

＊有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

＜主な増減＞
事業用資産とインフラ資産間の勘定科目の振替

＜主な増減＞
横浜市信用保証協会における保証債務見返の減（▲474億円）

＜主な増減＞
市債金会計における翌年度減債基金取崩額の減（▲175億円）

＜主な増減＞
地方債償還・発行計画に基づく減

＜主な増減＞
下水道事業会計における長期前受金の減（▲154億円）

＜主な増減＞
横浜市信用保証協会における保証債務の減（▲474億円）

行政コスト計算書

（単位：億円）

	5年度	4年度	増▲減
経常費用	**30,021**	**29,636**	**385**
業務費用	12,790	12,885	▲ 95
人件費	5,001	4,941	60
物件費等	7,053	7,252	▲ 198
その他の業務費用	736	693	43
移転費用	17,231	16,750	480
補助金等	11,673	11,363	310
社会保障給付	5,501	5,331	169
他会計への繰出金	－	－	－
その他	57	56	1
経常収益	**4,719**	**4,504**	**214**
使用料及び手数料	3,505	3,311	195
その他	1,214	1,194	20
純経常行政コスト	**25,302**	**25,132**	**171**
臨時損失	170	171	▲ 1
臨時利益	279	379	▲ 100
純行政コスト	**25,194**	**24,924**	**269**

＜主な増減＞
ワクチン接種件数減に伴う新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減（▲225億円）

＜主な増減＞
連結対象団体における補助金等の増（＋268億円）

＜主な増減＞
・保育・教育にかかる給付の増（＋90億円）
・小児医療費助成の拡充等に伴う増（＋40億円）

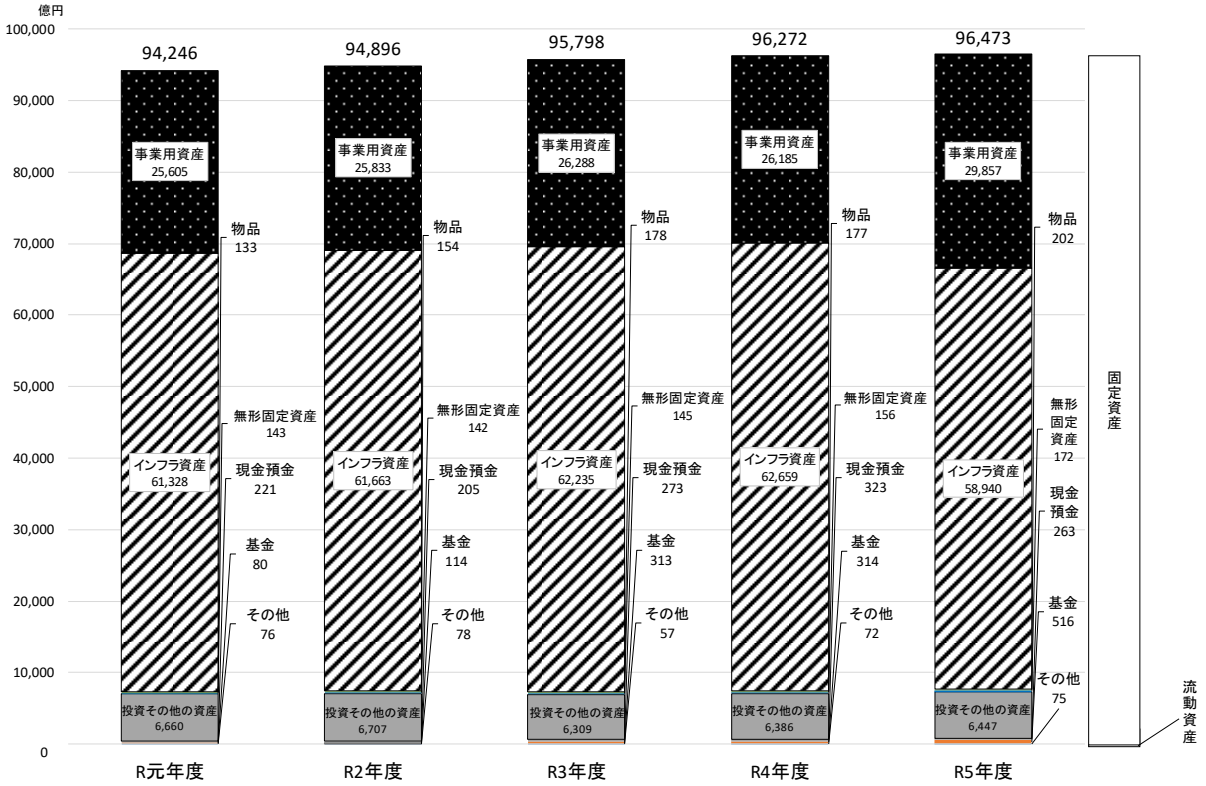
＜主な増減＞
埋立事業会計における土地売却収入の増（＋126億円）

＜主な増減＞
一般会計における資産売却益の減（▲238億円）

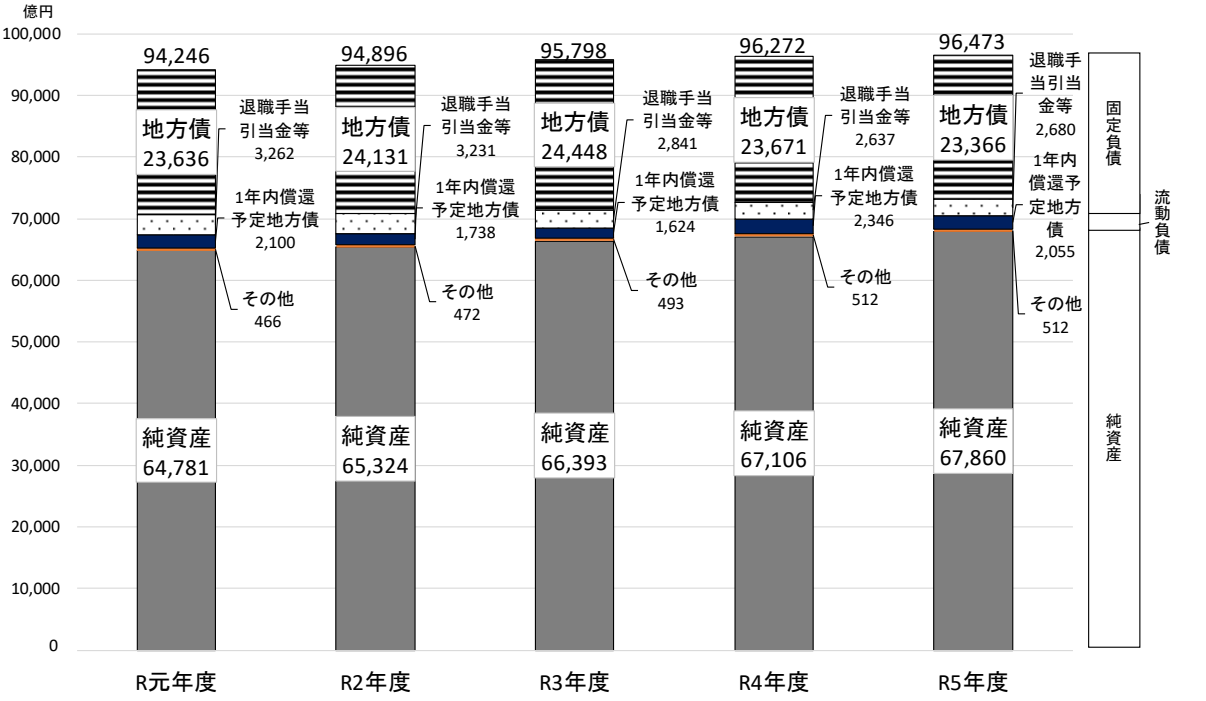
財務書類の構成別推移（５か年推移）

一般会計貸借対照表

資産の部

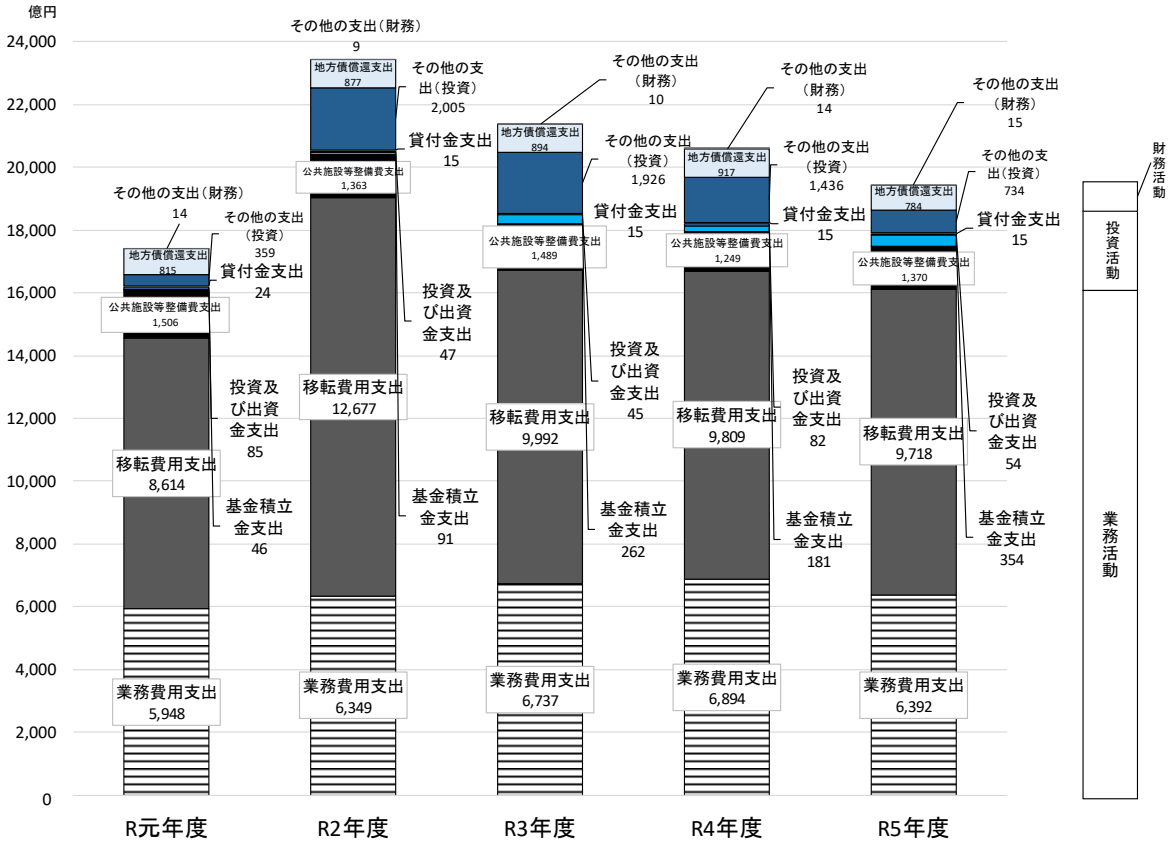


負債・純資産の部

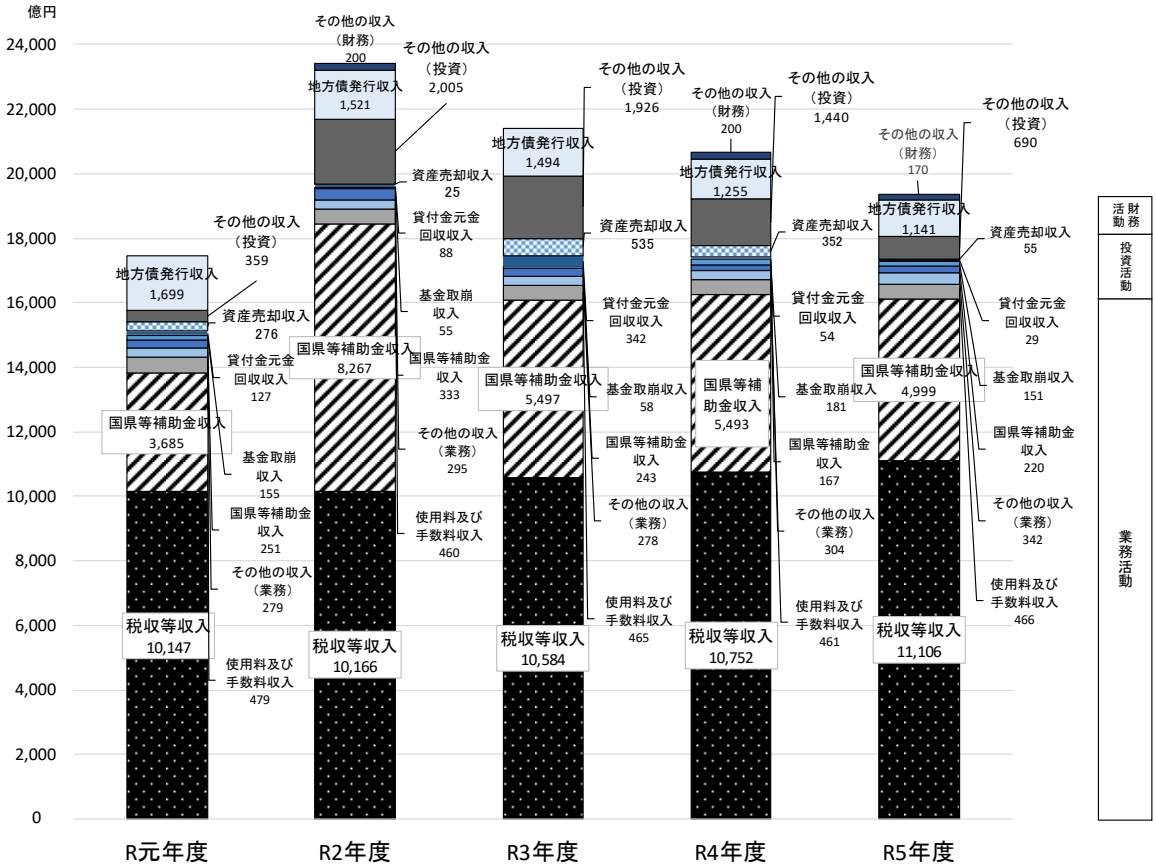


一般会計資金収支計算書

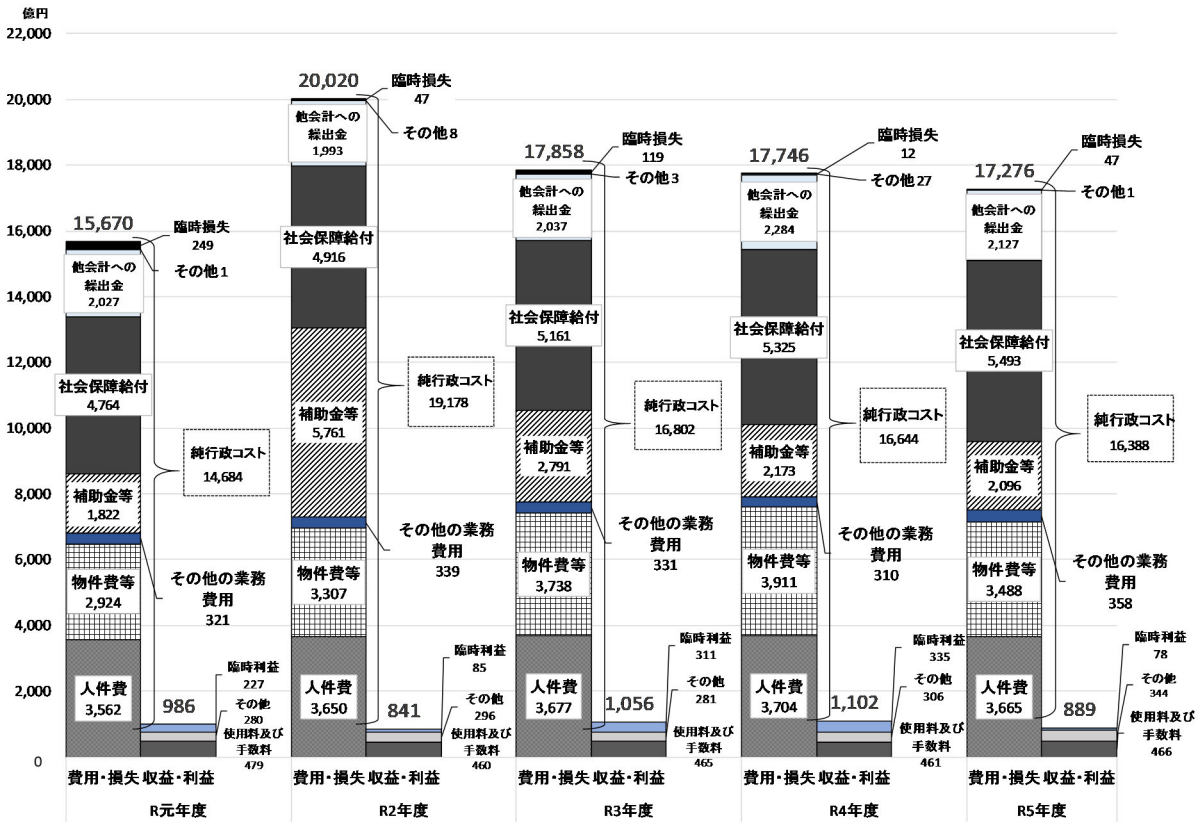
支出



収入



一般会計行政コスト計算書



【コラム】予定財務書類（一般会計貸借対照表）

予定財務書類（一般会計貸借対照表）は、財務書類の活用として、資産・負債状況などのさらなる見える化を進めるため、「横浜市中期計画 2022～2025」の期間中における、一般会計の資産や負債の見込額を試算したものです。

令和５年度決算と７年度見込みを比較すると、純資産は 1,953 億円増加する見込みとなりました。

（試算の前提条件）

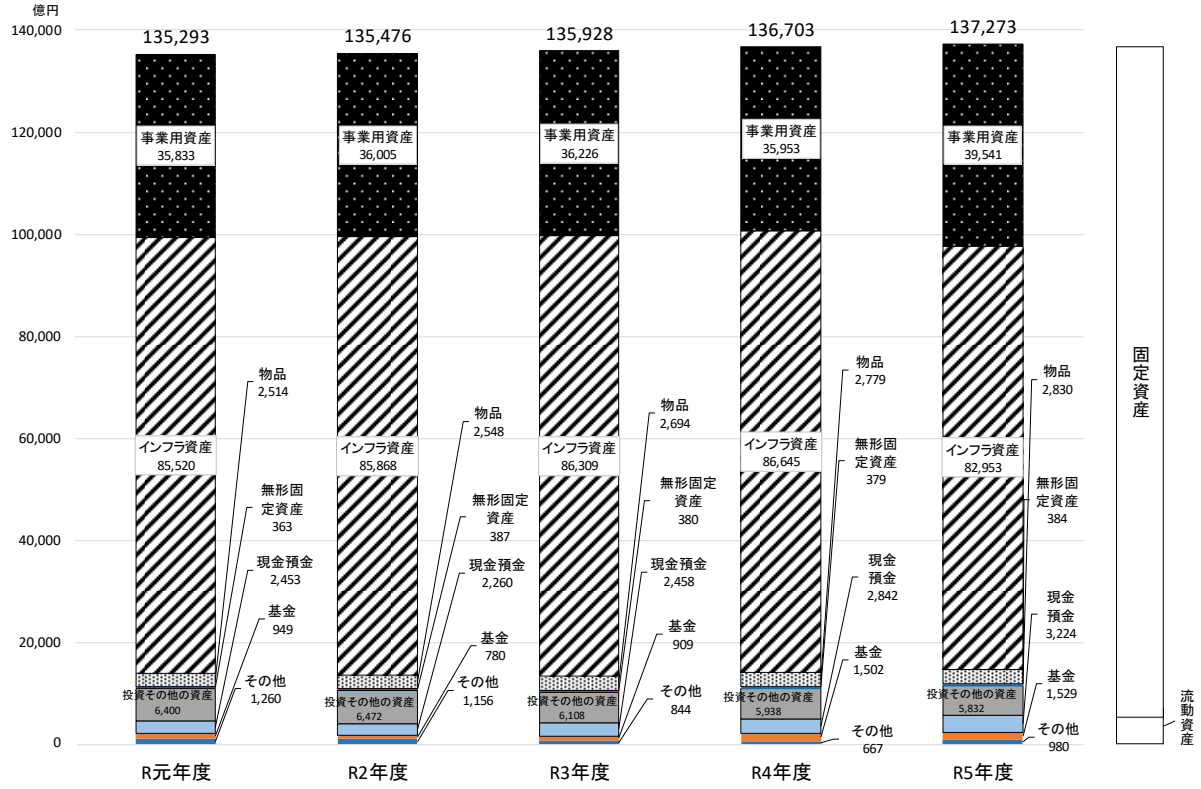
・令和５年度までは決算ベース、令和６年度は当初予算ベース
・令和７年度は、「横浜市中期計画 2022～2025」の「計画期間中の財政見通し」の考え方に基づいて試算
・事業用資産及びインフラ資産は、施設等整備費（本市所有外資産形成を除く）と同額で形成

※「横浜市中期計画 2022～2025」
https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/hoshin/4kanen/2022-2025/chuki2022-.html

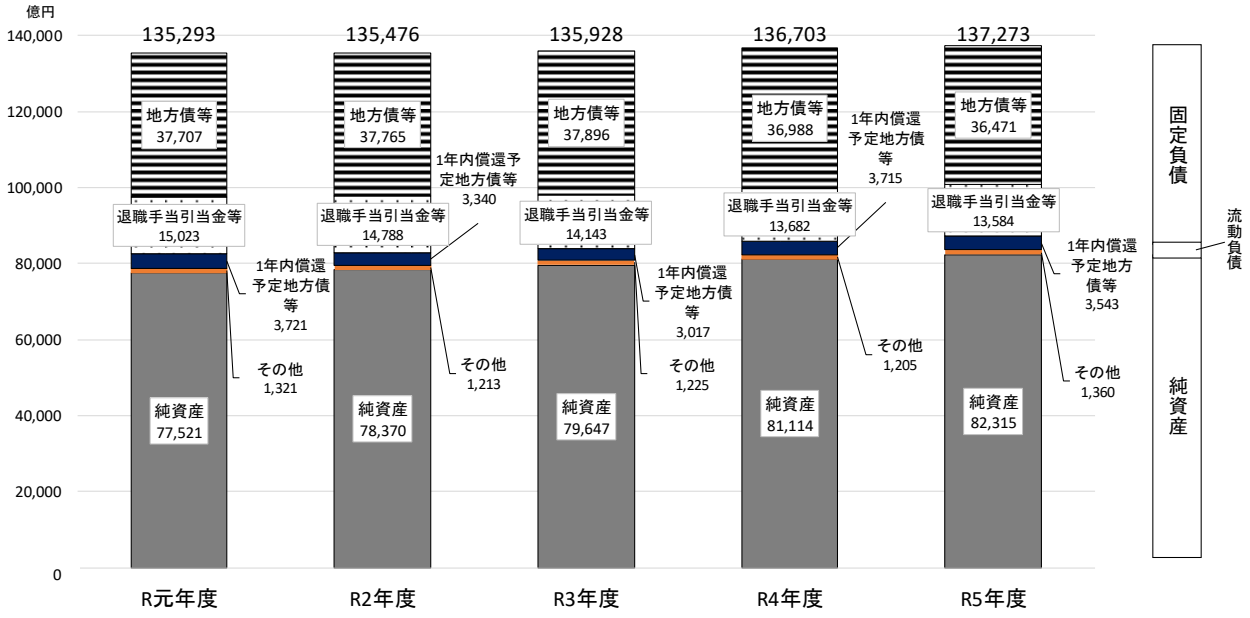
（億円）

	令和4年度決算（2022年度）①	令和5年度決算（2023年度）②	令和6年度見込（2024年度）③	令和7年度見込（2025年度）④	差引（④-②）
資産	96,272	96,473	97,205	97,473	1,000
事業用資産	26,185	29,857	30,353	30,834	977
インフラ資産	62,659	58,940	59,177	59,407	467
その他資産	7,428	7,675	7,675	7,232	▲ 443
負債	29,166	28,613	28,342	27,659	▲ 954
地方債	26,017	25,421	25,150	24,416	▲ 1,005
その他負債	3,149	3,192	3,192	3,243	51
純資産	67,106	67,860	68,863	69,813	1,953

全会計貸借対照表
資産の部

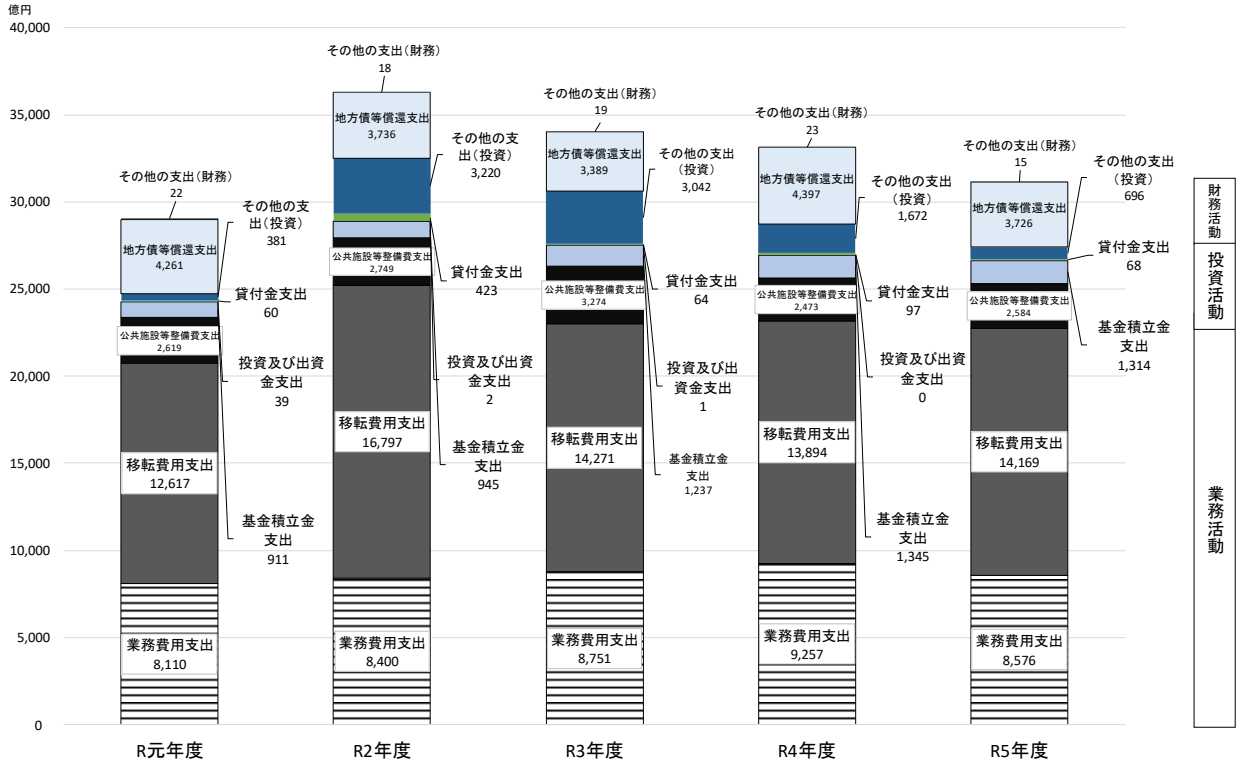


負債・純資産の部

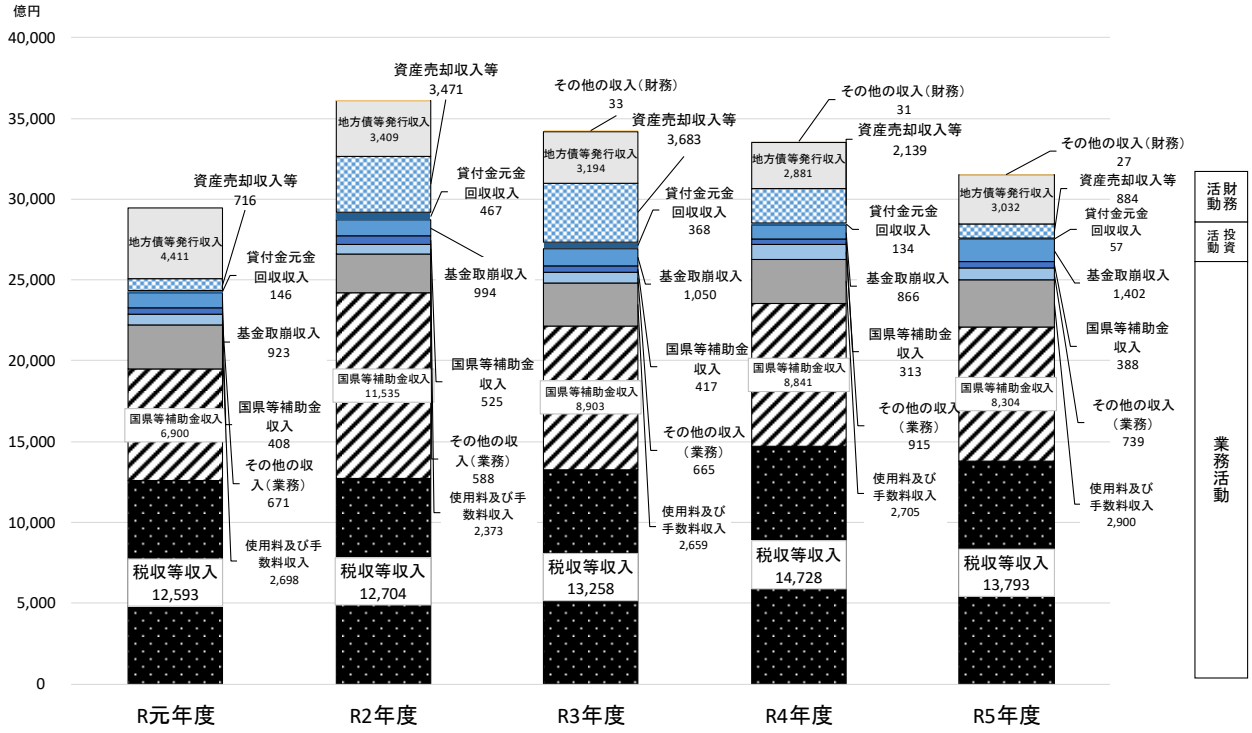


全会計資金収支計算書

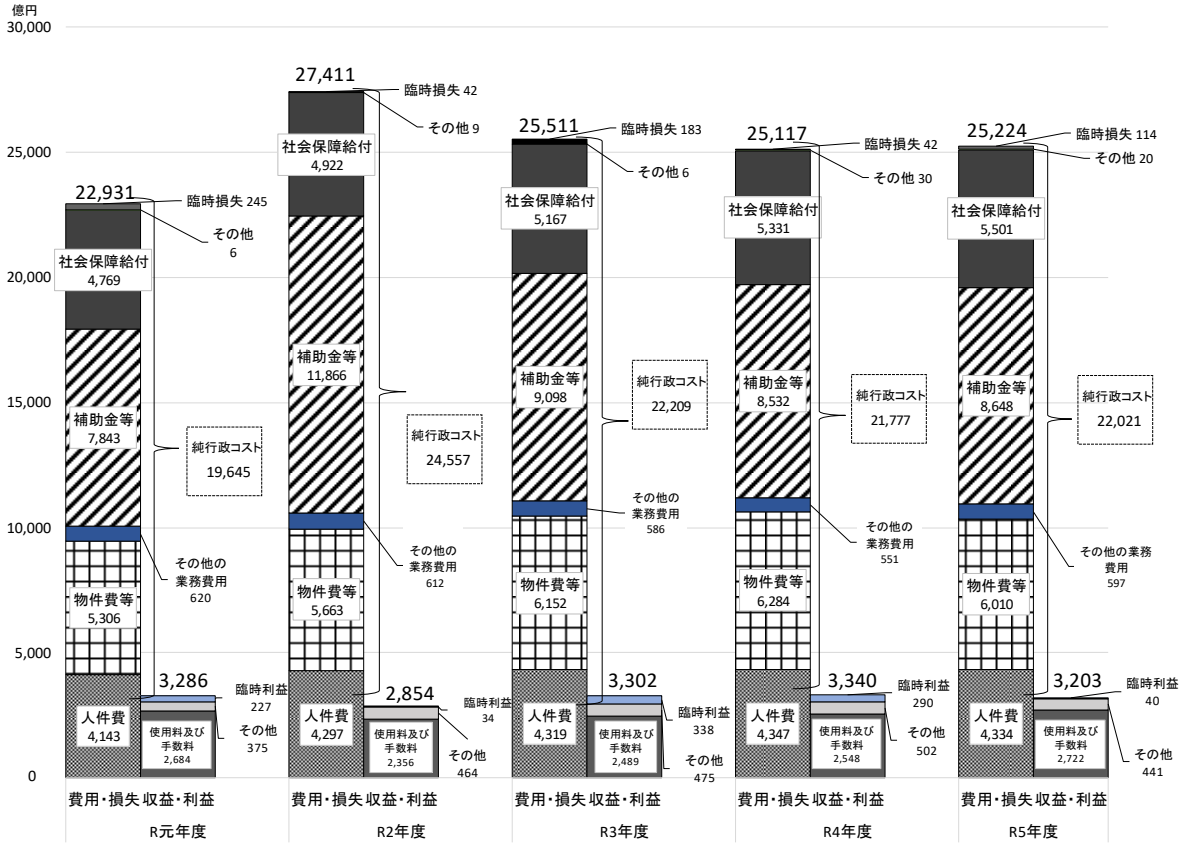
支出



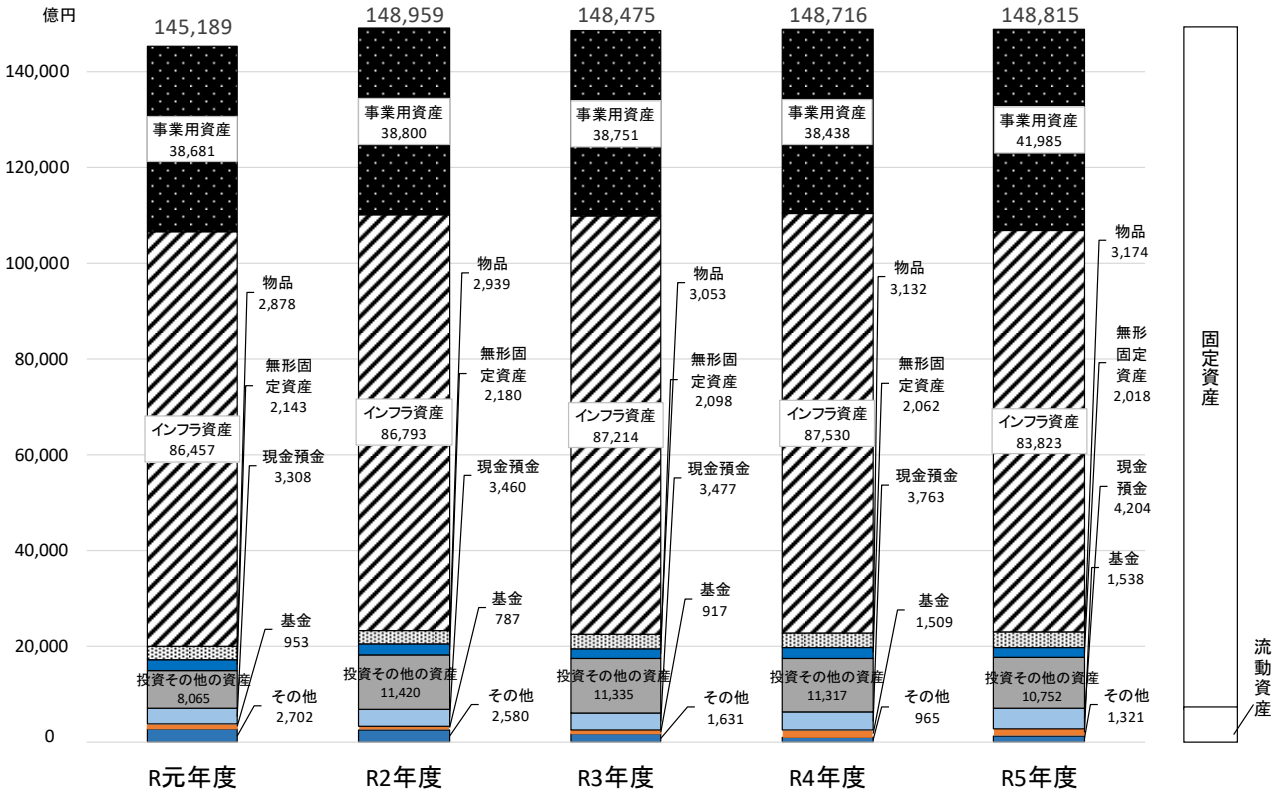
収入



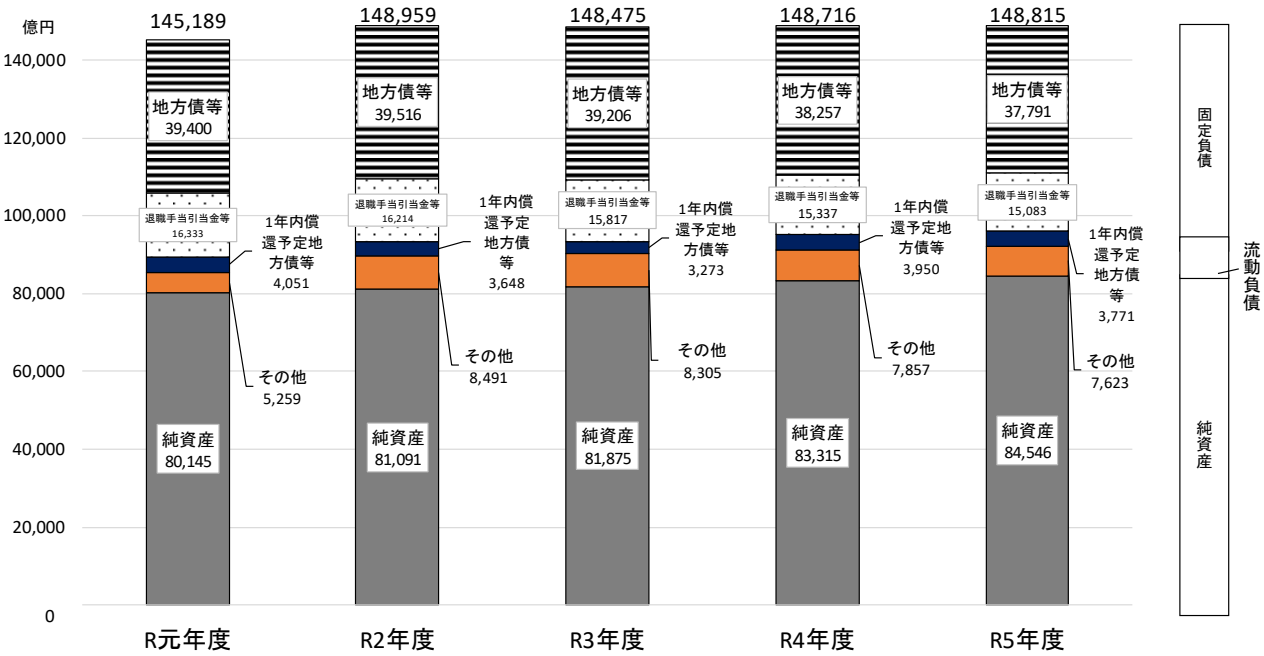
全会計行政コスト計算書



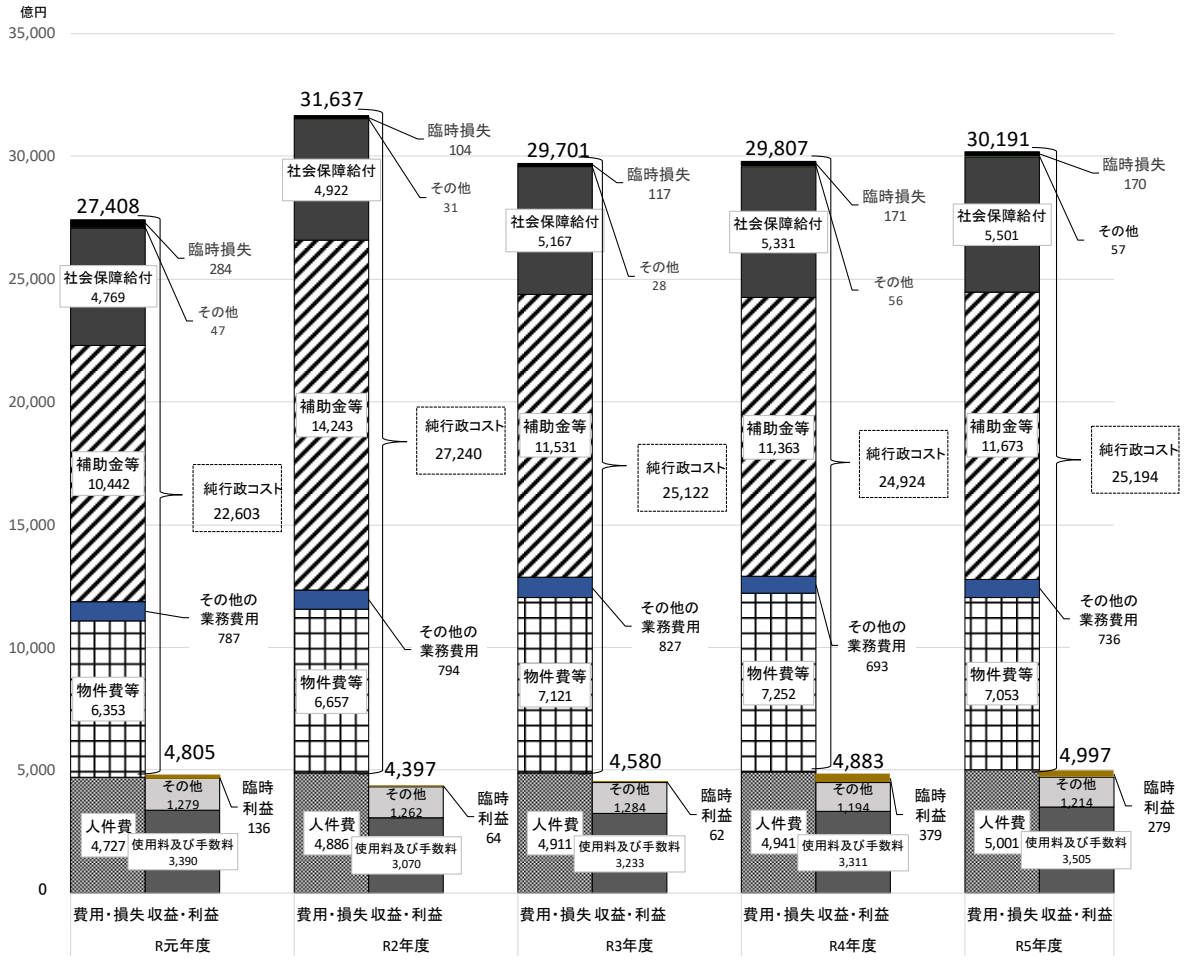
連結貸借対照表
資産の部



負債・純資産の部



連結行政コスト計算書


億円
35,000
30,000
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
27,408
臨時損失 284
その他 47
社会保障給付 4,769
補助金等 10,442
純行政コスト 22,603
その他の業務費用 787
物件費等 6,353
4,805
その他 1,279
臨時利益 136
人件費 4,727
使用料及び手数料 3,390
31,637
臨時損失 104
その他 31
社会保障給付 4,922
補助金等 14,243
純行政コスト 27,240
その他の業務費用 794
物件費等 6,657
4,397
その他 1,262
臨時利益 64
人件費 4,886
使用料及び手数料 3,070
29,701
臨時損失 117
その他 28
社会保障給付 5,167
補助金等 11,531
純行政コスト 25,122
その他の業務費用 827
物件費等 7,121
4,580
その他 1,284
臨時利益 62
人件費 4,911
使用料及び手数料 3,233
29,807
臨時損失 171
その他 56
社会保障給付 5,331
補助金等 11,363
純行政コスト 24,924
その他の業務費用 693
物件費等 7,252
4,883
その他 1,194
臨時利益 379
人件費 4,941
使用料及び手数料 3,311
30,191
臨時損失 170
その他 57
社会保障給付 5,501
補助金等 11,673
純行政コスト 25,194
その他の業務費用 736
物件費等 7,053
4,997
その他 1,214
臨時利益 279
人件費 5,001
使用料及び手数料 3,505
費用・損失 収益・利益
R元年度
R2年度
R3年度
R4年度
R5年度

令和５年度決算に基づく財政指標

（1）健全化判断比率・資金不足比率、経常収支比率、財政力指数、債務償還比率

健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、毎年度、前年度の決算を提出した後、「健全化判断比率」（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）と公営企業会計の「資金不足比率」を公表することとしています。

横浜市は、いずれの健全化判断比率についても、国の定める早期健全化基準等を下回りました。また、公営企業の資金不足比率についても、資金不足を生じている会計はありませんでした。

（単位：％）

		①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率	⑤資金不足比率
横浜市	５　年　度	－	－	9.5	127.2	（該当会計なし）－
	４　年　度	－	－	9.7	129.2	（該当会計なし）－
早期健全化基準		（11.25）	（16.25）	（25）	（400）	
財政再生基準		（20）	（30）	（35）		
経営健全化基準						各会計20%

（注）実質赤字額、連結実質赤字額及び資金不足額がない場合は「－」と表記します。

各比率の内容は、次のとおりです。

①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

③実質公債費比率（3か年平均）

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

④将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率

⑤資金不足比率（公営企業会計ごとに算出）

資金不足額の事業の規模に対する比率

経常収支比率・財政力指数

経常収支比率	財政力指数
98.1%	0.94

債務償還比率

各年度の償還可能財源に対して、借入金残高等の実質的な債務が占める比率を示しています（全地方公共団体共通の指数）。

＊「『地方公会計の推進に関する研究会』報告書等について（令和2年5月1日付事務連絡）」において示された算定式をもとに算出

４年度	５年度
1,110.3%	1,109.2%

$$\text{債務償還比率（\%）} = \frac{\text{実質債務：将来負担額※1 − 充当可能財源※2}}{\text{償還財源：経常一般財源等(歳入)※3 − 経常経費充当財源等※4}} \times 100\ (\%)$$

※1 一般会計等にかかる地方債現在高、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額等
※2 充当可能基金残高、充当可能特定歳入
※3 地方財政状況調査における「経常一般財源等＋減収補てん債特例分発行額」
＋健全化判断比率算定様式における「臨時財政対策債発行可能額」
※4 地方財政状況調査における「経常経費充当一般財源等」から、所要の金額を控除した額

(2)統一的な基準による財務書類から算出する指標

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。法定の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。

内訳	主なもの	4年度	5年度
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、港湾、河川、市営住宅、公園など	56.6%	57.3%
教育	小中学校、図書館、地区センター、スポーツセンターなど	64.8%	64.7%
福祉	老人福祉施設、障害者福祉施設、保育所など	58.3%	60.5%
環境衛生	ごみ焼却工場、リサイクルセンター、斎場など	73.4%	76.4%
産業振興	美術館、MICE施設など	44.5%	42.5%
消防	消防署所、消防車両など	68.7%	65.9%
総務	区庁舎、市庁舎など	53.6%	54.1%
合計		59.0%	59.5%

$$\text{有形固定資産減価償却率（\%）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計 − 土地等の非償却資産 ＋ 減価償却累計額}} \times 100\ (\%)$$

横浜市中期計画 2022～2025　中間振り返り（財政運営）

令和６年９月３日に公表した「令和５年度実績」の抜粋（170～188 ページ）です。

財政運営１　債務管理ガバナンスの徹底による中長期的な視点に立った債務管理

【目標】

■財政ビジョンにおける財政運営の基本方針（債務管理）に基づき、将来の市民負担を抑制しつつ、計画的・戦略的な市債活用を行い、一般会計が対応する借入金残高が適切に管理されています。

【指標】

■指標：一般会計が対応する借入金残高

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
3兆1,312億円		3兆1,142億円	3兆386億円			3兆100億円以下

◎主な取組

取組１　計画的・戦略的な市債活用と残高管理

■指標：一般会計が対応する借入金残高総額

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
3兆1,312億円		3兆1,142億円	3兆386億円			3兆100億円以下

取組２　市場から信頼される市債の安定的かつ円滑な発行

■指標：市債発行手法の多様化（ESG 債などの発行）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
検討		発行（ESG 債）	発行（ESG 債）			発行

■指標：「公債管理レポート（仮称）」の公表

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
検討		試行	本公表			公表 (令和４年度：試行、令和５年度以降：本公表)

取組３　計画的・戦略的な投資管理の推進

■指標：投資管理の推進

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
・公共事業評価制度の実施 ・横浜市経営会議や予算編成の中で投資事業の議論を実施	実績値	検討	推進			投資管理の推進

取組４　特別会計※・企業会計等の更なる健全化の推進

■指標：経営計画、会計運営計画

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
経営計画、会計運営計画の計画期間：４年	実績値	収支見通しの長期化（経営計画の更新に合わせ新たに 2 会計（下水道事業、病院事業）を実施）【対象：13 会計】	収支見通しの長期化（経営計画の更新に合わせ新たに 4 会計（水道事業、工業用水道事業、自動車事業、高速鉄道事業）を実施）【対象：13 会計】			経営計画、会計運営計画における収支見通しの長期化(10 年以上)

※　特別会計：港湾整備事業費、中央卸売市場費、中央と畜場費、市街地開発事業費、自動車駐車場事業費、新墓園事業費、風力発電事業費

■指標：社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業等への対応

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
令和３年度負担額：178 億円(埋立事業)、279 億円((一財)横浜市道路建設事業団)	実績値	一般会計で負担が必要になった事業について、計画的かつ着実に対応（埋立事業 225 億円、(一財)横浜市道路建設事業団 22 億円【終了】）	一般会計で負担が必要になった事業について、計画的かつ着実に対応（埋立事業 106 億円）			計画的に縮減

財政運営２　戦略的・総合的な取組による財源の安定的・構造的な充実

【目標】

■戦略的なまちづくりによる将来の税収確保や国・県支出金などの特定財源の積極的な確保など、あらゆる機会を生かした財源確保の取組により、財政基盤の強化が図られています。
■行政 DX による納税者の利便性向上と税務行政の効率的で適正な推進により、市税収入の税収増と安定的な確保が図られています。
■システム構築など全庁的な債権管理の更なる適正化を進め、未収債権額（滞納額）の縮減が図られています。

【指標】

■指標：市税収納率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
99.3%		99.3%	99.4%			99.4%

■指標：未収債権額（一般会計・特別会計）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
202 億円		193 億円	187 億円			170 億円

◎主な取組

取組１　戦略的なまちづくりによる税財源基盤の強化

■指標：税財源基盤の強化

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
・保有土地売却益の有効活用：40 億円 (令和４年度) ・横浜みどり税※：約 29 億円(個人市民税 18 億円、法人市民税 11 億円) ※課税年度は令和５年度まで ・法人税割超過課税分の収入額：約 51 億円		推進 【参考】 ・横浜みどり税：約 29 億円（個人市民税 18 億円、法人市民税 11 億円） ・法人税割超過課税分の収入額：約 62 億円	推進 【参考】 ・横浜みどり税：約 29 億円（個人市民税 18 億円、法人市民税 11 億円） ・法人税割超過課税分の収入額：約 66 億円 ・戦略的なまちづくりの調査検討や庁内における財源確保策の意識醸成、取組支援を実施			既存の取組に加え、税財源基盤の強化に資する財源確保策を推進

取組２　税務行政における行政 DX の推進

■指標：税務行政における行政 DX　①法人市民税、②償却資産、③個人市民税（特別徴収）、④事業所税

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
ｅＬＴＡＸ電子申告利用率 ①82.3% ②66.8% ③73.2% ④36.9%		①84.9% ②72.0% ③74.3% ④42.5%	①：86.9% ②：75.7% ③：74.9% ④：47.8%			税証明の電子申請の拡充、電子申告や申請手続等の電子化を推進 ｅＬＴＡＸ電子申告利用率 ①90.0% ②80.0% ③80.0% ④50.0%

取組３　市税収入の安定的な確保

■指標：市税収納率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
99.3%		99.3%	99.4%			99.4%

取組４　全庁的な債権管理の適正化の推進

■指標：未収債権額（一般会計・特別会計）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
202 億円		193 億円	187 億円			170 億円

取組５　本市へのふるさと納税の推進

■指標：本市へのふるさと納税

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
3.37 億円		4.05 億円	11.86 億円			20 億円

財政運営３　資産の総合的なマネジメント（ファシリティマネジメント）の推進

【目標】

■本市が保有する土地･建物等を経営資源として総合的に捉え、保有の在り方･維持管理･利活用の最適化を図る「ファシリティマネジメント※」の取組が進むとともに、財政ビジョンにおける資産経営の考え方が広く理解・共有されています。
■資産の利活用に当たっては、資産情報を市民・企業と共有した上で、取得や利用の経緯といった資産の特性や、まちづくりの視点等を踏まえ、柔軟な発想や多様な公民連携により地域課題の解決や財源確保につなげる等、価値の最大化が進んでいます。
■将来の人口や財政を見据えた公共施設の適正化に向けて、施設の将来像や方向性の検討・見直しが行われるとともに、公共工事等が安定的・効率的に実施され、施設の長寿命化を基本とした計画的かつ効果的な保全更新が着実に進んでいます。

※ ファシリティマネジメント： 本市が保有する施設・資産とその環境（ファシリティ）を、 都市経営の観点から総合的に企画、管理、利活用する経営活動

【指標】

■指標：未利用等土地の適正化

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
未利用等土地の総面積 約 100ha	実績値	・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】策定検討 ・【未利用等土地の適正化】8.3ha	・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】策定中 ・【未利用等土地の適正化】8.5ha(累計：16.9ha)			・資産所管局別「未利用等土地の適正化計画(仮称)」の策定 ・12ha を適正化(利活用)(4 か年)

■指標：多様な主体との協働・共創による保有資産の新たな価値の創出

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
サウンディング型市場調査、 事業提案型公募売却等、 保有土地情報の公表	実績値	推進	推進			多様な公民連携による協働・共創型の利活用の推進

■指標：公共施設の適正化に向けた「個別施設計画※」の改定

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
0/31 計画	実績値	0/31 計画	3/31 計画			31/31 計画

※ 国・地方公共団体等が策定した「インフラ長寿命化行動計画」・ 「公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化など個別施設ごとの具体の対応方針を定めたもの。本市では、令和３年度末時点で 31 計画を策定済。

◎主な取組

取組１　ファシリティマネジメントの推進に向けた仕組みづくり

■指標：資産・公共施設に関する既存方針の見直し等

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
横浜市資産活用基本方針及び横浜市公共施設管理基本方針によるマネジメント	実績値	・【資産活用基本方針の改定及び公共施設等総合管理計画の策定】実施 ・【庁内推進体制の見直し】検討 ・【資産・施設情報の収集、一元化・見える化、データ活用】推進	・【資産活用基本方針の改定及び公共施設等総合管理計画の策定】R4 年度実施済 ・【庁内推進体制の見直し】実施 ・【資産・施設情報の収集.一元化・見える化、データ活用】推進			資産活用基本方針の改定及び公共施設等総合管理計画の策定、庁内推進体制の見直し、資産･施設情報の収集、一元化・見える化、データ活用

取組２　資産の戦略的利活用による価値の最大化

■指標：資産の適正化を推進する計画の策定、取組

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
未利用等土地の総面積約 100ha	実績値	・【適正化ガイドライン】策定 ・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】策定検討 ・【未利用等土地の適正化】8.3ha	・【適正化ガイドライン】R4 年度策定済 ・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】策定中 ・【未利用等土地の適正化】8.5ha(累計：16.9ha)			・適正化ガイドラインの策定、「未利用等土地の適正化計画（仮称）」の策定 ・12ha を適正化

取組３　公共施設が提供する機能・サービスの持続的な維持・向上

■指標：公共施設の適正化に向けた「個別施設計画」の改定

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
0/31 計画	実績値	0/31 計画	3/31 計画			31/31 計画

取組４　働き方改革の推進と生産性向上への取組（ 政策 38-３再掲）

■指標：週休２日制確保適用工事の発注率（週休２日対象工事・公告件数/週休２日対象件数）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
0.64	実績値	0.89	1.00			1.00

取組５　時代に即した公共工事等の適正な発注と担い手の育成（政策 38-４再掲）

■指標：本市工事発注における総合評価落札方式の適用率

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
4.7%	実績値	4.4%	6.2%			5%程度確保(毎年度)

財政運営４　歳出ガバナンスの強化による効率的で効果的な予算編成・執行

【目標】

■厳しい財政状況の中にあっても、持続可能な市政に向け、創造・転換を図りながら、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、経費の縮減や財源確保が徹底されています。
■データ活用を徹底し、根拠に基づいた事業が行われるとともに、多様な公民連携や民間資金活用、協働の取組により、効率性・効果性の両面から、施策・事業の成果が着実に挙げられています。

【指標】

■指標：歳出改革や財源確保により収支差を解消

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
▲400 億円の収支不足額を解消し、令和４年度予算を編成	実績値	▲200 億円の収支不足額を解消し、令和５年度予算を編成	▲340 億円の収支不足額を解消し、令和６年度予算を編成			財政見通しの収支不足額を解消し、予算を編成

■指標：減債基金の臨時的な活用額

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
令和４年度活用額： 200 億円	実績値	【令和４年度決算】 200 億円	【令和５年度決算】 170 億円			令和５～７年度活用上限額： 500 億円

◎主な取組

取組１　収支差解消フレームに則った歳出改革の推進（行政運営２-（２）一部再掲）

■指標：歳出改革の推進

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
・事業見直し効果額 88 億円、見直し件数 1,069 件 ・減債基金の臨時的活用額： 200 億円 (令和４年度)	実績値	【令和４年度予算】 ・減債基金の臨時的活用額：200 億円 ・事業見直しの実施（効果額 88 億円、件数 1,069 件）	【令和５年度予算】 ・減債基金の臨時的活用額：170 億円 ・「創造・転換」による財源創出（財源創出額 24 億円、件数 269 件）			歳出改革により財源を捻出した上で、減債基金を臨時的に活用： 令和 5~7 年度の活用上限額 500 億円

取組２　歳出ガバナンスの強化（行政運営２-（２）一部再掲）

■指標：歳出ガバナンスの強化

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
現場主義とトップマネジメントの視点に基づいた予算編成を行い、令和４年度予算における収支不足を解消	実績値	【令和５年度予算】 減債基金の臨時的な活用額を予算編成開始時に見込んだ 200 億円から 170 億円に縮減した上で、▲200 億円の収支不足を解消	【令和６年度予算】 減債基金の臨時的な活用額を前年度の 170 億円から 150 億円に縮減した上で、▲340 億円の収支不足を解消			データ活用の徹底や３つの原則に沿った予算編成を行い、減債基金の段階的な縮減を図った上で、収支不足を解消

取組３　財源確保等の徹底

■指標：財源確保策の徹底

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
保有土地売却益の有効活用： 40 億円(令和４年度) 使用料等の見直し： ５億円(令和４年度)	実績値	【令和５年度予算】 財源の多様化・充実等による財源確保の実施：179 億円 （公益財団法人横浜市建築助成公社の解散・合併に伴う歳入：79 億円、保有土地売却益の有効活用：40 億円　等）	【令和６年度予算】 財源の多様化・充実等による財源確保の実施：116 億円 （ふ頭用地売却収入：38 億円、保有土地売却益の有効活用：40 億円　等）			既存制度に基づく財源確保の徹底及び財源の多様化・充実により財源確保の実施

取組４　公民連携強化による共創やオープンイノベーションの推進（行政運営２-（２）一部再掲）

■指標：民間事業者等と連携した取組数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
609 件 (従来型の民間委託や補助金事業等を除く)	実績値	782 件	1,625 件（２か年） （R5:843 件）			2,700 件 (４か年)

■指標：オープンイノベーションによって創発された財源確保につながる新たな事業手法や仕組み
（企業版ふるさと納税を活用した横浜型地域循環型経済の推進の仕組み）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
０件	実績値	１件	１件			５件

財政運営５　市民の共感を生み出す情報発信と課題提起

【目標】

■中期的な財政見通しや長期財政推計等の財政情報を作成し、市民の皆様へ効果的に発信することにより、財政運営の透明性の確保・向上が図られているとともに、財政の現状・未来像が「共有」され、財政を身近に捉える「共感」（自分事化）が生み出されています。
■市民・事業者ニーズに合った財政情報・データを公表し、利活用されるなどにより、市政へ参画等の「共創・協働」につながる環境の整備が推進されています。
■国の地方税財政制度の充実に向けて、大都市の行政現場の実態や客観的なデータに基づき、本市や指定都市における課題を分かりやすく発信し、国に対して適時適切な課題提起や提案・要望を行っています。

【指標】

■指標：将来財政の共有

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
中期財政見通し：中期計画策定時、毎年度の予算編成開始時、予算案公表時 長期財政推計：令和２年９月公表(令和４年１月更新)	実績値	・中期財政見通しの公表（中期計画策定時、予算編成開始時、予算案公表時） ・長期財政推計の公表（中期計画策定時）	中期財政見通しの公表（予算編成開始時、予算案公表時）			中期財政見通し：中期計画策定時、毎年度の予算編成開始時、予算案公表時 長期財政推計：中期計画策定時・最終振り返り時、将来人口推計更新時

■指標：財政ビジョンの周知・理解促進

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
財政ビジョン(素案)のパブリックコメント実施	実績値	双方向型広報の実施	双方向型広報の実施			双方向型広報の実施

◎主な取組

取組１　わかりやすく、利活用しやすい財政情報の公表・共有

■指標：財政情報の公表・共有（財政運営１　取組指標一部再掲）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
中期財政見通し及び長期財政推計の公表 ・「横浜市の財政状況」(財務書類)の公表 ・財政見える化ダッシュボードの公表	実績値	・中期財政見通し及び長期財政推計の公表 ・財務書類の公表 ・アニュアルレポートの公表、公債管理レポートの試行	・中期財政見通しの公表 ・財務書類の公表（R5 年度更新） ・アニュアルレポートの公表（R5 年度更新）、公債管理レポートの本公表			・中期財政見通し及び長期財政推計の公表 ・統一的な基準に基づく財務書類(セグメント情報)の充実 ・アニュアルレポートや「公債管理レポート(仮称)」の公表

取組２　共感につなげる双方向型広報の充実

■指標：「財政状況に対する理解が深まった」と答えた財政講座参加者（市民）の割合

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
85.9%	実績値	91.2%	95.8%			88.9%

取組３　オープンデータの加速化

■指標：財政データの公表（財政運営１　取組指標一部再掲）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
・「横浜市の財政状況」(財務書類)、長期財政推計の公表 ・「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」の数値データの公表	実績値	・財務書類の公表 ・アニュアルレポートの公表、公債管理レポートの試行	・財務書類の公表 ・アニュアルレポートの公表（R5 年度更新）、公債管理レポートの本公表			・統一的な基準に基づく財務書類（セグメント情報）の充実 ・アニュアルレポートや公債管理レポート(仮称)」の公表

取組４　地方税財政制度の充実に向けた課題提起

■指標：国への提案・要望

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
・横浜市「国の制度及び予算に関する提案・要望」 ・指定都市「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望」 ・指定都市「国の施策及び予算に関する提案」	実績値	市要望：税財政制度充実に係る要望項目を拡充 指定都市要望：物価高騰等、社会経済情勢の変化に応じた財政措置要望を追加	市要望：定額減税実施に対する財政的な措置を要望 指定都市要望：定額減税実施に対する財政的な措置を要望、要望項目の重点化など内容の見直しを実施			様々な要望の機会を捉え、国の制度における構造的な課題に対し粘り強く働きかけを行うとともに、時々の社会経済状況の変化に伴う財政運営上の課題を踏まえ、機動的な提案・要望を実施

横浜市の財政状況　～令和5年度決算財務書類～
令和6年9月／発行：横浜市財政局財政課
〒231-0005 横浜市中区本町6-50―10　TEL 045-671-2231　FAX 045-664-7185
e-mail : za-zaisei@city.yokohama.jp